

II

学 校 教 育

第 1 節 学校教育概況

1 概況

本県においては、人間尊重の精神に基づき、国際化・情報化・高齢化など社会の変化に対応し、心豊かで創造力・実践力に富み、生涯にわたって主体的に学ぶ意欲・態度・能力などの生きる力を身につけた人間の育成を目指して、本年度は次の諸点に重点を置いて活力ある教育活動の充実に努めている。

(1) 創意ある教育課程を展開し、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図るとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養い、幼児児童生徒の個性の伸長と徳育の充実を目指す。

また、教育課程や学校運営について更に工夫を行うとともに、保護者や地域社会との連携を進める。

(2) 一人一人を大切にすする生徒指導・進路指導を展開し、人間としての望ましい生き方を目指して努力する意志や態度を育てるとともに、個性に即した自己表現に努める主体的な意欲を育てる。

(3) 国際社会に生きる日本人として、広い視野をもち国際社会に貢献できる人間の育成を目指すとともに、社会の情報化に即した情報教育の展開に努める。

(4) 児童生徒が生涯にわたって、自らの健康づくりができるように、保健・安全・食生活についての基礎的能力と態度の育成を図る。また、生涯体育・スポーツ推進の基礎づくりを目指して、教科体育をはじめ、体育的諸活動の充実に努め、調和のとれた基礎体力の向上と、より高度な運動技能の習得を図る。

(5) すべての障害のある幼児児童生徒に、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、可能な限り積極的に社会に参加する人間を育てるため、特別支援教育の一層の充実に努める。

2 幼児教育

(1) 幼児教育の現況

県内の幼児教育施設においては、これまで、教育、保育環境の設備、希望する3歳児の就園や預かり保育の推進など幼稚園教育の充実に努めるとともに、家庭や保育所、認定こども園、小学校と連携を強化して幼児教育の振興を図ってきた。国においては、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用するすべての3～5歳の子供たちの利用料が無償化となっている。

平成16年度から令和4年度までの幼稚園数、学級数は次表のとおりである。

(2) 富山県幼児教育センターの設置

幼稚園、保育所及び認定こども園における非認知能力の育成をはじめとする幼児教育の質の向上を図るため、令和元年度に富山県幼児教育センターを設置した。

幼児教育センターでは、幼児教育施設への訪問研修を通して、実践における子供の具体的な姿や保育者の関わりを基に、幼児教育スーパーバイザー・アドバイザー・推進リーダーが

指導・助言を行い、幼児教育の研修の充実を図っている。

(幼稚園数・学級数の推移)

区分 年度	幼稚園数				学級数				幼稚園 就園率
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	
平成 16	1	46(休 3)	59	106(休 3)	5	141	338	484	32.2
17	1	43(休 2)	60(休 1)	104(休 3)	5	139	347	491	30.5
18	1	39(休 1)	60(休 2)	100(休 3)	5	133	354	492	30.0
19	1	38(休 1)	60(休 2)	99(休 3)	5	109	341	455	29.9
20	1	38(休 1)	60(休 4)	99(休 5)	5	112	333	450	29.5
21	1	37(休 1)	61(休 5)	99(休 6)	5	108	328	441	29.0
22	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	101	332	438	28.6
23	1	33	59(休 3)	93(休 3)	5	106	315	426	28.9
24	1	32	59(休 3)	92(休 3)	5	103	308	416	28.0
25	1	31	57(休 3)	89(休 3)	5	116	308	429	28.6
26	1	29	56(休 2)	86(休 2)	5	112	308	425	27.1
27	1	29	44(休 2)	74(休 2)	5	104	233	342	27.1
28	1	27	38(休 2)	66(休 2)	5	94	206	305	21.9
29	1	23	33(休 2)	57(休 2)	5	71	178	254	19.5
30	1	22(休 1)	28(休 1)	51(休 2)	5	75	141	221	16.9
令和 元	1	19	27(休 2)	47(休 2)	5	46	137	188	14.0
2	1	17	24(休 3)	42(休 3)	5	42	115	162	12.1
3	1	16(休 1)	21(休 3)	38(休 4)	5	37	102	144	9.9
4	1	10	19(休 2)	30(休 2)	5	23	94	122	9.4

()は内数、幼稚園就園率：小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合(%)

3 小学校・中学校教育

小・中学校においては、児童生徒一人一人をかけがえのない存在として“見つめ”、一人一人の個性・能力に即してその人間性を豊かに開花させ、生き生きとした知・情・意の働きを高めることによって、生涯にわたる人間形成の基礎を確立するよう努めている。

そのため、特に、教育愛に根ざした創意ある教育活動の推進、創造力、実践力を育む学習指導の展開に努めている。

(1) 小・中学校数（令和4年5月1日現在）

- ア 小学校数は、本校 177 校である。（国公立私立小学校の総数。休校中の 1 校を含む）
- イ 中学校数は、本校 75 校である。（国公立私立中学校の総数）
- ウ 義務教育学校数は、本校 3 校である。

(2) 児童・生徒数（令和4年5月1日現在）

小学校の児童数は46,879人（男24,117人、女22,762人）であった。（これまでの最高は、昭和33年度の159,700人）。また、中学校は25,689人（男子13,071人、女子12,618人）であった。義務教育学校の児童生徒数は、423人（男217人、女206人）であった。

4 高等学校教育

高等学校教育では、グローバル化や情報化など社会の変化に主体的に向き合い、自ら問題を発見、解決し、たくましく生きていくために必要な力や豊かな人間性・社会性などの能力等を育成するため、「日常的な教育活動の充実」、「教育形態・方法等の改善・充実」、「学校の形態・仕組みの革新」の観点から、具体的な方策等に取り組み、県立高校教育の一層の充実に努めている。

(1) 全日制の課程

令和4年度入学生の学級編制については、中学校卒業予定者数が前年に比べ127人減であることなどを踏まえ、募集定員は令和3年度に比べ92人減の6,378人とした。募集定員に占める普通系学科の割合は60.4%である。

募集定員における普通系学科、職業系学科及び総合学科の比率の推移（県立全日制）

年度	H26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
普通系学科	62.9	63.3	63.1	63.1	61.2	62.1	60.2	60.1	60.4
職業系学科	30.4	30.0	30.2	30.2	31.8	31.4	32.6	32.8	32.4
総合学科	6.7	6.6	6.7	6.7	7.0	6.5	7.2	7.1	7.2
募集定員	7,144	7,224	7,184	7,182	6,824	6,781	6,662	6,470	6,378

(2) 定時制・通信制の課程

定時制・通信制については、働きながら学ぶ生徒への学習機会の提供に加えて、近年においては、不登校経験のある生徒など多様な生徒の学習ニーズへの対応にも努めている。現在、県内4学区に昼間Ⅰ部・Ⅱ部・夜間などの多部制単位制の単独校を設置するなど、規模の確保や柔軟な教育システムの導入を図っている。また、働きながら学ぶ生徒の経済的負担を軽減するため、次の修学奨励措置を実施している。

- ・ 定時制教科書、通信制教科書・学習書無償給与事業
- ・ 定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業

(3) 県立高等学校授業料

平成26年度入学生から高等学校等就学支援金制度が導入されたことに伴い、保護者等の所得基準を満たす生徒に対し、徴収すべき授業料相当額を就学支援金として支給（相殺）することで、実質無償化としている。

所得基準	
課税標準額（課税所得額）×6％－市町村民税の調整控除の額 < 304,200円	

（平成26年4月1日～）

区分			金額	
授業料	全日制の課程		月額9,900円	
	定時制の課程	単位制による課程	履修期間が6か月の科目	一単位につき月額270円
			履修期間が1年の科目	一単位につき月額135円
		単位制による課程以外のもの		月額2,700円
専攻科			月額9,900円	
受講料	通信制の課程		一単位につき300円	

(4) 学校設置状況

ア 高等学校数推移

年度	区分	県立						私立			合計	
		本校				分校		全日				
		全日	全定併置	定時	計	全日	定時	計	本校	分校		計
平成	2	36	8	2	46	2	2	4	9	0	9	59
	7	37	7	2	46	1	3	4	9	0	9	59
	12	38	6	2	46	1	3	4	9	0	9	59
	17	41	1	4	46	1	1	2	9	0	9	57
	20	41	1	4	46	1	1	2	10	0	10	58
	23※	43	1	4	48	2	1	3	10	0	10	61
	24	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	25	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	26	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	27	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	28	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	29	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	30	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
令和	元	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	2	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	3	36	1	4	41	1	1	2	10	0	10	53
	4	32	1	4	37	1	1	2	10	0	10	49

※全日制の学校数は、再編移行期を反映したものの

イ 県立全日制学科別学校数（本校）（令和4年度）

単 独 校							総 合 校			
普通	農業	工業	商業	国際	総合	小計	普と専 1	普と専 2以上	専と 総合	小計
10	1	4	2	1	2	20	7	5	1	13

ウ 県立定時制学科別学校数（本校）（令和4年度） * 単位制

種 別	単 独 校		総 合 校		
	工業	小計	普と職 1	普と職 2以上	小計
独立校	0	0	* 2	* 2	* 4
併置校	1	1	0	0	0

エ 県立通信制学校数（令和4年度）

独立校	併置校	協力校
0	2	2

(5) 令和4年度県立高等学校入学者の選抜（全日制の課程）

ア 志願の方法

- (ア) 志願はイに示す通学区域内の1校1学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第2順位まで志願することができる。
- (イ) 富山高等学校、富山中部高等学校、高岡高等学校の普通科又は理数科学科・人文社会科学科を志願する者は、同一校の理数科学科・人文社会科学科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。この場合において、普通科を第2順位志願できるのは普通科の通学区域内の者に限る。また、南砺福野高等学校普通科又は国際科を志願する者は、同校の国際科又は普通科に限り、第2順位まで志願することができる。

イ 通学区域

専門に関する学科及び総合学科は、全県1区。普通科は、次表のとおりである。（隣接地区の通学が認められている。）

地区（郡・市）	通学区域
1 新川地区（魚津市、滑川市、黒部市、下新川郡、中新川郡）	新川地区、富山地区
2 富山地区（富山市）	富山地区、新川地区、高岡地区
3 高岡地区（高岡市、氷見市、射水市）	高岡地区、富山地区、砺波地区

地区（郡・市）	通学区域
4 砺波地区（砺波市、小矢部市、南砺市）	砺波地区、高岡地区

ウ 学力検査

学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の5教科について行った。（昭和42年度入学者選抜以降）

エ 学科別志願・合格状況

区分		普通	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計	
定員		3,460	240	150	158	60	1,030	640	110	40	30	460	6,378	
志願者	第1次	人数	3,400	419	130	127	66	1,100	630	102	44	34	562	6,614
		倍率	0.98	1.75	0.87	0.80	1.10	1.07	0.98	0.93	1.10	1.13	1.22	1.04
	第2次	人数	126	0	11	4	1	11	25	2	0	0	16	196
合格者	第1次	人数	3,291	240	134	121	57	965	611	97	40	30	431	6,017
	第2次	人数	104	0	11	4	1	11	21	2	0	0	15	169

（注）「志願者数」「合格者数」には推薦入学内定者数を含める。

(6) 令和4年度県立高等学校推薦入学者の選抜（全日制の課程）

ア 対象学科及び人員

(ア) 推薦入学は、全日制の課程の職業に関する全学科、総合学科、国際科、国際交流科、普通科に設置されている各コースにおいて実施した。

(イ) 推薦入学の募集人員は、専門学科（理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科を除く）においては、募集定員の50%以内、総合学科においては40%以内、理数科学科、人文社会科学科、国際科、国際交流科においては募集定員の40%以内、普通科に設置されている各コースにおいては学級定員の50%以内（ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、富山北部高等学校普通科体育コースは60%以内）で、またコースを除く普通科においては募集定員の10%以内（コースを有する普通科は募集定員から1学級定員を除いた数の10%以内）で各高等学校長が定めた。

イ 志願の方法

志願はアの(ア)に示す対象学科のうちの1校1学科あるいは1コースに限る。

ウ 検査

検査は、面接等をもって行い、学力検査は行わなかった。

エ 学科別志願・合格状況

区分	普通 (コース)	探究	国際	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	総合	計
推薦入学の 募集人員	136	-	50	68	26	420	310	46	14	15	135	1,220
志願者	人員	137	-	21	50	21	369	301	44	26	19	1,107
	倍率	1.01	-	0.42	0.74	0.81	0.88	0.97	0.96	1.86	1.27	0.88
合格者	118	-	21	48	21	350	284	44	16	15	102	1,019

(7) 令和4年度県立高等学校入学者の選抜（定時制の課程）

ア 志願の方法

(ア) 志願は、1校1学科に限る。ただし、工業に関する学科を志願する者は、同一校のその学科内に限り、第2順位まで志願することができる。

(イ) 単位制前期第2次選抜、単位制以外第1次選抜は、全日制の課程第2次選抜と重ねて志願することができる。

イ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が必要と認めた場合、学力検査も行った。

ウ 合格状況(含 通信制の課程)

区分	定員	合格者数				
		第1次	第2次	第3次	小計	合計
定時制	単位制 約 840	240	19	-	259	260
	単位制以外 約 120	1	0	-	1	
通信制	約 300	52	3	-	-	55

(8) 全日制の課程志願・合格状況の推移

区分 年度	中学校卒業 (予定)者 (A)	志願者数 (B)	合格者数 (C)	志願率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	合格率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	進学率 $(\frac{C}{A} \times 100)$
	平成 12	12,589	10,920	9,134	86.7	83.6
13	12,033	10,238	8,673	85.1	84.7	72.1
14	11,743	10,249	8,414	87.3	82.1	71.7
15	11,035	9,584	7,934	86.9	82.8	71.9
16	11,084	9,565	7,927	86.3	82.9	71.5
17	10,499	8,919	7,474	85.4	83.8	71.5
18	10,174	8,533	7,269	83.9	85.2	71.4
19	10,179	8,472	7,253	83.2	85.6	71.3
20	10,056	8,348	7,085	83.0	84.9	70.5
21	9,845	7,992	6,936	81.2	86.8	70.5
22	10,539	8,639	7,467	82.0	86.4	70.9
23	10,039	8,089	7,111	80.6	87.9	70.8
24	10,305	8,350	7,310	81.0	87.5	70.9
25	10,093	8,206	7,154	81.3	87.2	70.9
26	10,063	7,956	7,132	79.1	89.6	70.9
27	10,189	8,038	7,194	78.9	89.5	70.6
28	10,103	8,101	7,164	80.2	88.4	70.9
29	10,116	8,099	7,160	80.1	88.4	70.8
30	9,659	7,614	6,764	78.8	88.8	70.0
31	9,552	7,408	6,707	77.6	90.5	70.2
令和 2	9,305	7,046	6,570	75.7	93.2	70.6
3	9,037	6,872	6,326	76.0	92.1	70.0
4	8,910	6,614	6,186	74.2	93.5	69.4

(9) 高等学校専攻科

(令和4年5月1日現在)

学校名	専攻科名		生徒数		
			1年	2年	計
中央農業高等学校	農 業	農 業	2	8	10
富山いずみ高等学校	看 護	看 護	41	35	76
雄 峰 高 等 学 校	家 庭	生活科学	29	20	49
小矢部園芸高等学校	農 業	園 芸	42	42	82

(10) 定時制の課程単位制後期入学者選抜 令和4年9月実施

ア 志願資格

中学校又はこれに準ずる学校を卒業した者、または、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、現在、高等学校等に在籍していない者、及び過去に高等学校等で単位を修得していない者。

イ 志願の方法

志願は、1校1学科に限る。

ウ 検査

検査は、作文及び面接を行い、高等学校長が特に必要と認めた場合は、学力検査も行った。

エ 合格状況

募集人員	志願者数	受検者数	合格者数
約 510	3	3	1

5 特別支援教育

障害のある子供の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子供一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する全ての学校で実施している。

令和4年度における県内特別支援学校は14校1分校（国立、市立各1校を含む）で、就学者は1,215名であり、このうち義務教育段階の者は728名である。また、小・中学校の特別支援学級の総数は595学級で、在籍数は2,136名である（知的障害271学級1,071名、肢体不自由20学級28名、病弱・身体虚弱25学級23名、弱視2学級2名、難聴26学級28名、言語障害1学級3名、自閉症・情緒障害250学級981名）。通級指導教室（言語障害・情緒障害・学習障害）の総数は247教室で、3,136名が指導を受けている。

これらの場で特別支援教育を受けている学齢児の総数は6,000名で、これは全学齢児の約8.1%に当たる。

平成30年度から高等学校に通級による指導を定時制4校に導入した。特別な支援が必要な生徒が、社会的に自立できるよう各学校で自立活動の指導を行っている。

(1) 特別支援学校の学級数、児童生徒数

(令和4年5月1日現在)

学校名	障害種別	幼稚部		小学部		中学部		高等部		計	
		学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数	学級	人数
富山視覚総合支援学校	視覚障害 病弱	1	1	3	5	1	1	9	14	14	21
富山聴覚総合支援学校	聴覚障害 知的障害	2	3	4	8	4	7	7	25	17	43
高岡聴覚総合支援学校		3	3	4	6	1	1	3	8	11	18
しらとり支援学校	知的障害			25	102	19	77	12	64	56	243
富山高等支援学校								7	41	7	41
高岡支援学校				28 ①	109 ①	14	57	12	57	54 ①	223 ①
高岡高等支援学校								8	62	8	62
となみ東支援学校				3	4	5	7			8	11
富山大学教育学部 附属特別支援学校				3	18	3	17	3	23	9	58
にいかわ総合支援学校					14	52	11	42	11	53	36
となみ総合支援学校	知的障害 肢体不自由			16 ①	57 ①	7	26	10	54	33 ①	137 ①
富山総合支援学校				13	32	①	①	10	32	①	①
高志支援学校	肢体不自由			11	27	7	16	14	32	32	75
高岡市立 こまどり支援学校				7	14	5	11			12	25
ふるさと支援学校	病弱			4 ④	11 ⑪	4 ①	9 ①	4 ①	15 ③	12 ⑥	35 ⑮
計		6	7	135 ⑥	445 ⑬	87 ②	283 ②	110 ①	480 ③	338 ⑨	1,215 ⑱

(注) ・訪問教育の学級数、児童生徒数は○で示し、内数とする。
・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室

(2) 特別支援学級・通級指導教室

教育 事務 所	知的障害 特別支援学級				肢体不自由 特別支援学級				病弱・身体虚弱 特別支援学級 (院内学級)				弱視特別支援学級				難聴特別支援学級				
	小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		小学校		中学校		
	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	
東 部	朝日町	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	入善町	5	11	2	11	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	黒部市	9	43	2	10	1	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	魚津市	6	22	2	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	滑川市	7	14	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	上市町	6	13	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	立山町	5	19	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	舟橋村	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	67	281	28	122	5	6	2	8	7	7	3	2	0	0	0	0	4	5	2	2
	小計	108	410	40	166	8	9	2	8	10	9	5	4	1	1	0	0	7	8	4	4
西 部	射水市	18	74	6	20	2	2	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	4	5	1	1
	高岡市	32	127	14	70	3	3	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	6	6	1	1
	氷見市	9	25	5	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	小矢部市	5	24	3	11	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	砺波市	11	58	6	25	1	1	1	2	4	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	南砺市	9	38	5	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	84	346	39	149	8	8	2	3	10	10	0	0	1	1	0	0	12	13	3	3
合計	192	756	79	315	16	17	4	11	20	19	5	4	2	2	0	0	19	21	7	7	

・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

(2) 特別支援学級・通級指導教室（続き）

教育 事務 所	市町村	言語障害 特別支援学級		自閉症・情緒障害 特別支援学級				言語障害 通級指導教室		情緒障害 通級指導教室				学習障害 通級指導教室			
		小学校		小学校		中学校		小学校		小学校		中学校		小学校		中学校	
		学級数	在籍数	学級数	在籍数	学級数	在籍数	教員数	児童数	教員数	児童数	教員数	生徒数	教員数	児童数	教員数	生徒数
東 部	朝日町	0	0	2	6	1	2	0	0	0	0	0	0	2	20	1	10
	入善町	0	0	5	15	2	7	0	0	0	0	0	0	5	96	2	36
	黒部市	0	0	9	33	2	8	2	34	0	0	0	0	3	53	2	24
	魚津市	0	0	6	29	3	20	2	36	2	35	0	0	2	37	2	37
	滑川市	0	0	7	19	2	8	0	0	3	46	0	0	2	24	1	10
	上市町	0	0	3	5	1	1	0	0	1	20	1	12	3	47	1	15
	立山町	0	0	5	13	1	7	1	16	0	0	0	0	3	49	1	22
	舟橋村	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	1
	富山市	0	0	59	236	22	90	11	267	9	205	0	0	16	409	9	178
	小計	0	0	97	359	34	143	16	353	15	306	1	12	37	745	19	333
西 部	射水市	0	0	16	61	7	30	2	31	2	25	0	0	13	226	6	122
	高岡市	0	0	30	124	12	46	1	9	1	22	0	0	16	341	5	84
	氷見市	0	0	10	36	4	10	1	18	0	0	0	0	6	101	4	66
	小矢部市	0	0	5	21	4	11	0	0	3	37	0	0	2	29	1	13
	砺波市	1	3	12	68	3	15	0	0	1	16	0	0	6	110	2	33
	南砺市	0	0	10	37	6	20	0	0	0	0	0	0	5	75	2	29
	小計	1	3	83	347	36	132	4	58	7	100	0	0	48	882	20	347
合計	1	3	180	706	70	275	20	411	22	406	1	12	85	1627	39	680	

・小学校・中学校には、義務教育学校の前期課程・後期課程をそれぞれ含む。

(3) 学級数及び在籍数統計

(令和4年5月1日現在)

種 別	区 分		学級数	在籍者数	計	
					学級数	在籍者数
特別 支 援 学 校	視 覚 障 害	幼稚部	1	1	11	18
		小学部	3	5		
		中学部	1	1		
		高等部	6	11		
	聴 覚 障 害	幼稚部	5	6	22	38
		小学部	8	14		
		中学部	5	8		
		高等部	4	10		
	知的障害	小学部	84	331	211 ①	944 ①
		中学部	57	222		
		高等部	70	391		
	肢体不自由	小学部	36	84	79 ②	177 ②
中学部		20	43			
高等部		23	50			
病 弱	小学部	4	11	15 ⑥	38 ⑮	
	中学部	4	9			
	高等部	7	18			
特別 支 援 学 級	知的障害	小学校	192	756	271	1071
		中学校	79	315		
	肢体不自由	小学校	16	17	20	28
		中学校	4	11		
	病 弱 ・身体虚弱	小学校	20	19	25	23
		中学校	5	4		
	弱 視	小学校	2	2	2	2
		中学校	0	0		
	難 聴	小学校	17	19	26	28
		中学校	4	4		
言語障害	小学校	1	3	1	3	
自 閉 症 ・情緒障害	小学校	180	706	250	981	
	中学校	70	275			
合 計					933⑨	3,351⑮

○印は訪問教育で内数

- ・知的障害・肢体不自由併置の特別支援学校の訪問教育は、肢体不自由に分類した。
- ・専攻科の学級数、生徒数は高等部に含む。

種 別	区 分	教室数	通級児童生徒数
言語障害通級指導教室		30	411
情緒障害通級指導教室		41	418
学習障害通級指導教室		176	2,307
合計		247	3,136

(5) 特別支援教育の振興充実（令和3年度実績）

ア 就学相談・支援

- ・ 県教育支援委員会 開催なし
- ・ 県教育支援委員会調査員会 年4回
- ・ 市町村就学支援連絡会
 - 第1回 5月7日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
 - 第2回 7月21日（会場）県総合教育センター（参加者）地教委関係者等
 - 第3回 10月15日 オンライン開催（参加者）地教委関係者等

イ 啓発資料等作成資料

- ・ 「富山の特別支援教育」（リーフレット）
- ・ 特別支援教育とやま「こころ」（第112号）
- ・ 「一人一人のすこやかな成長を願って」（リーフレット）
- ・ 「一人一人の教育的ニーズに応える連続性のある多様な学びの場ガイド」（リーフレット）
- ・ 「障害のある児童生徒の就学の手引（第6次改訂）」

ウ 研究会等

- ・ 特別支援学級等新任担当教員研修会 年間5回
 - （会場）富山県総合教育センター、協力校（参加者）92名
- ・ 特別支援学校教育課程研究協議会 年間1回
 - （会場）富山県総合教育センター（参加者）125名
 - （講師）関西学院大学 教育学部
教授 丹羽 登
- ・ 特別指導者招へい研修講座 年間10回（10日間）うち、3回中止
 - （会場）協力校、富山県総合教育センター（参加者）22名
 - （講師）富山大学 准教授 水内 豊和
金沢星稜大学 准教授 新谷 洋介

6 へき地教育

へき地教育（級地指定校）の児童・生徒数は、年ごとに減少のきざしを見せている。

へき地では実態に即した学校、学級運営の工夫と学習指導の改善に努めている。

(1) 学校数・学級数・生徒数の推移

（△は特別支援学級）

区分 年度	学校数						学級数								児童 生徒数	
	小学校			中学校			小学校				中学校				小学校	中学校
	本校	分校	計	本校	分校	計	単式	2 複	3 複	計	単式	2 複	3 複	計		
平成14	7	0	7	3	0	3	24 △3	6	0	30 △3	9	0	0	9	267	112
15	5	0	5	3	0	3	20 △3	6	0	26 △3	10	0	0	10	246	92
16	5	0	5	3	0	3	18 △3	7	0	25 △3	10 △1	0	0	10 △1	232	97
17	5	0	5	3	0	3	16 △2	8	0	24 △2	10 △1	0	0	10 △1	226	87
18	4	0	4	3	0	3	12 △2	6	0	18 △2	9	0	0	9	198	95
19	4	0	4	3	0	3	14 △1	5	0	19 △1	9	0	0	9	187	83
20	4	0	4	3	0	3	12	6	0	18	9	0	0	9	182	73
21	4	0	4	2	0	2	10	7	0	17	6	0	0	6	180	69
22	3	0	3	2	0	2	4	7	0	11	6	0	0	6	122	67
23	3	0	3	2	0	2	6	6	0	12	6	0	0	6	123	63
24	3	0	3	2	0	2	5	6	0	11	6	0	0	6	114	54
25	3	0	3	2	0	2	7	5	0	12	6	0	0	6	111	56
26	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	105	60
27	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	98	62
28	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	93	63
29	2	0	2	2	0	2	7	2	0	9	6	0	0	6	94	60
30	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	90	51
令和元	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	86	46
2	2	0	2	2	0	2	6 △1	3	0	9 △1	5	0	0	5	80	45
3	2	0	2	2	0	2	6 △2	3	0	9 △2	6	0	0	6	80	54
4	2	0	2	2	0	2	6 △2	3	0	9 △2	6 △1	0	0	6 △1	75	51

(2) へき地級地別学校数

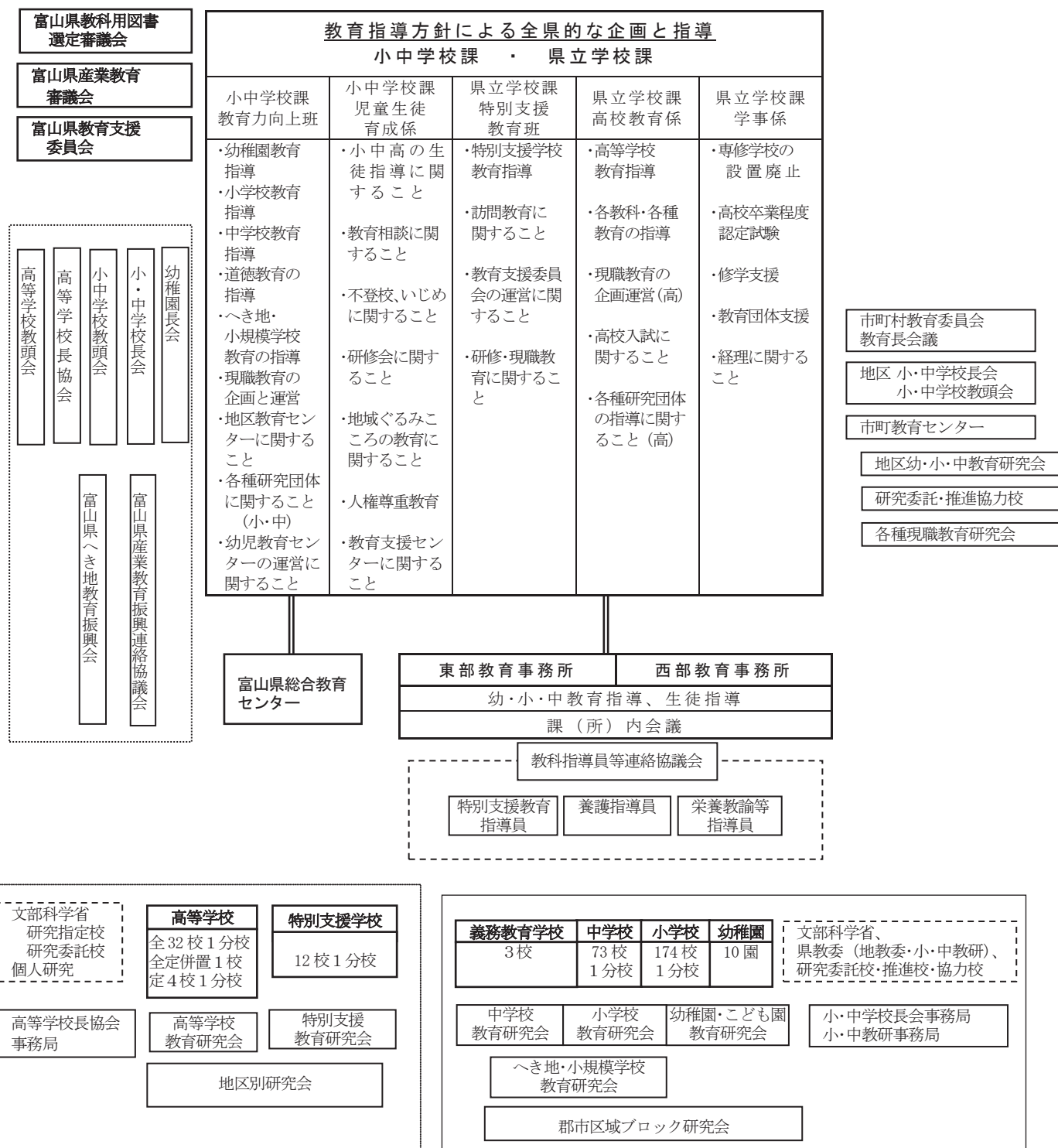
区分 級数	小学校							中学校				総計
	4	3	2	1	準	特	計	3	2	1	計	
学校数 ()は分校で内数	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	2	4

(3) 事業 へき地・小規模学校教育研究会

2 第 2 節 学校教育指導

1 指導組織・体制

(1) 指導組織（令和 4 年度）



(2) 教科指導員の活動（令和4年度）

種別	おもな任務	人数	配置状況
特別支援教育指導員	・小・中学校の特別支援学級・通級指導教室における学級運営及び学習指導の改善をすすめ、特別支援教育の振興を図る。	9	・小中学校教諭より5名、特別支援学校 〔教諭より4名委嘱〕 東部教育事務所管内5名 西部 " 4名
養護指導員	・養護教諭に対し、保健室運営、救急処置、ヘルスカウンセリング等についての指導・助言を行う。また、関係諸機関と連携を密にして、学校保健の維持・向上に努める。	5	・東部教育事務所管内3名 ・西部 " 2名
栄養教諭等指導員	・栄養教諭に対し、役割の趣旨を徹底するとともに、その定着を図る。また、栄養指導や管理運営あるいは給食物資の取扱い等の指導助言にあたる。	6	・東部教育事務所管内2名 ・西部 " 4名

2 教育指導力の向上

(1) 現職教育

（小中学校課・県立学校課・教職員課主管各講習会実施状況（令和3年度実績））

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
1 初任者研修会	15	1,365	15	750	15	540	15	615			60	3,270
2 2年次教員研修会	3	237	3	108	3	87	3	117			12	549
3 3年次教員研修会	2	188	2	76	2	72	2	56			8	392
4 新規採用教職員研修会	12	72	12	36	12	12	12	0	8	376	56	496
5 6年次教職員研修会	4	284	4	120	4	280	4	100			16	784
6 11年次教職員研修会	9	284	9	144	9	246	9	62	8	16	44	752
7 中堅教諭等資質向上研修（7年次）	5	56	5	39	5	34	5	23			20	152
8 中堅教諭等資質向上研修（8年次）	5	85	5	47	5	26	5	22			20	180
9 中堅教諭等資質向上研修（9年次）	5	64	5	51	5	21	5	3			20	139
10 中堅教諭等資質向上研修（10年次）	9	228	9	250	9	238	9	94	0	0	36	810

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		幼稚園		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
11 新任教務主任研修会	2	66	2	48	2	42	2	16			8	172
12 産業教育新技術等講習会					6	96					6	112
13 教育課程研究協議会	1	1,172	1	525	1	687	1	125	1	133	5	2,821
14 生徒指導セミナー	4	82	4	65	4	46	4	14			16	207
15 図書館教育講習会	北信越地区学校図書館研究大会と兼ねる											
16 特別支援学級等新任担当教員研修会	5	315	5	145							10	460
17 学校経営研修会	2	49	2	30	3	63	3	24			10	166
18 へき地・小規模学校教育研究大会	1	15									1	15
計	88	4,502	88	2,790	88	2,566	82	1,276	18	672	364	11,806

※ 中堅教諭等資質向上研修（7年次から11年次）については、複数年で定められた回数の研修を受講することとなっているため、年次による延人数に差がみられる。

(2) 各種研修派遣

(県教委派遣内地留学（令和3年度実績）)

校種	人数	期間	派遣先	研究課題	
小・中学校	5人	6か月	富山大学	子どもの内面を見取り、自己実現を支援する教育相談や学級集団への支援の在り方	
				カウンセリングの指導について	
				学校不適応生徒への適切な支援と学校カウンセリングの在り方	
				生徒・保護者の多様な価値観に対応する教育相談の在り方と教育相談体制について	
				不登校生徒に対する ICT を活用した効果的な支援の在り方	
特別支援学校	1人	3か月	社会福祉法人めひの野園	卒業後の社会参加を見据えた進路支援と知的障害者の農作業分野での就業可能性の検討	
特別支援教育	小・中	—	2か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	発達障害教育
特別支援学校	—	2か月	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	知的障害教育	
				肢体不自由教育	

(3) 研究指定校 研究委託校（令和4年度）

ア 文部科学省研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
人権教育研究指定校	射水市立小杉中学校
文部科学省研究指定校 スーパーサイエンスハイスクール	富山中部高校
資源・エネルギー教育推進事業	砺波高校、高岡南高校

イ 県教育委員会研究指定校（委託校）等

種 別	研究指定校
学校歯科保健研究推進校	石田小、清明中
学校健康づくり運動研究推進校	釜ヶ淵小、雄山中、富山東高校
金銭教育研究校	新湊小
金融教育研究校	上市高校
とやまグローバル人材育成促進 事業研究拠点校	奥田北小、二塚小、新庄中、新湊南部中
英語・グローバル教育充実事業研 究拠点校	小杉高校
高校生介護等体験特別事業	桜井高校、氷見高校

3 教科用図書の採択

(1) 教科書センターの設置並びに教科書展示会（令和4年度）

- ・ 黒部、魚津、滑川、富山、射水、高岡、氷見、砺波、小矢部の9センターを設置
- ・ 法定の教科書展示会 6月17日から14日間
(令和3年度 6月11日から14日間)

(2) 教科書の採択

ア 小学校（使用期間 令和2～5年度）

種目 地区	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	保健	英語	道徳
下新川・ 黒部・魚津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	光文	三省堂	光文
中新川	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	東書	学図
富山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	学図	教芸	日文	東書	学研	東書	光文
射水	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	光文
高岡	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	開隆堂	廣 あかつき
氷見	光村	光村	東書	帝国	東書	学図	学図	教芸	日文	東書	学研	教出	廣 あかつき
砺波	光村	光村	教出	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	光文	東書	光文

イ 中学校（使用期間 令和3～6年度）

種目 地区	国語	書写	社会			地図	数学	理科	音楽		美術	保健 体育	技術家庭		英語	道徳
			地理	歴史	公民				一般	器楽			技術 分野	家庭 分野		
下新川 ・黒部 ・魚津	光村	教出	帝国	帝国	東書	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	開隆堂	教出
中新川	光村	教出	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	光村	東書	東書	開隆堂	東書	廣 あかつき
富山	光村	東書	帝国	帝国	帝国	帝国	東書	東書	教芸	教芸	光村	大日本	開隆堂	東書	東書	東書
射水	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	日文	大日本	教芸	教芸	光村	東書	東書	教図	東書	教出
高岡	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	東書
氷見	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	啓林館	東書	教芸	教芸	光村	学研	東書	東書	開隆堂	廣 あかつき
砺波	光村	光村	帝国	帝国	帝国	帝国	数研	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	開隆堂	東書

ウ 高等学校

「令和4年度使用県立高等学校用教科書採択方針」に基づき、富山県高等学校教育研究会の組織を活用し、教科書の調査研究を行う。その結果をまとめ、採択資料を作成。各高等学校長は、この採択資料に基づいて教科書を選定し、県教育委員会に使用の申請を行い、県教育委員会が採択の決定を行う。

第3節 教育課程の展開

1 教育課程

(1) 学習指導について

(幼稚園)

身近な環境に主体的に関わり、遊びを楽しむ幼児を育てる。

(小・中学校共通)

学ぶ意欲をもち、知識及び技能を確実に身に付け、活用しようとする児童生徒を育てる。

(2) 道徳の指導について

(小・中学校共通)

自らの生き方を見つめ、心豊かでたくましく生きる児童生徒を育てる。

(3) 特別活動の指導について

(小・中学校共通)

自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、よりよい人間関係を築き、自己実現を図ろうとする児童生徒を育てる。

(4) 指導の重点（高等学校）（令和4年度）

科目	重点項目
国語	(1) 国語で的確に理解し効果的に表現する資質・能力を育成するため、教材の精選と系統化を図り、指導計画及び指導内容を充実させる。 (2) 生徒個々の言語感覚を磨き、生涯にわたり国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養うよう、主体的な学習態度を育成し、学習意欲の向上を図る。 (3) 中学校国語との関連を考慮し、基礎的・基本的な事項を中心に国語の力を高めるよう言語活動の充実を図り、効率的・持続的な学習指導の展開に努める。
地理 歴史 公民	(1) 現代世界の地域的特色と日本及び世界の歴史の展開、現代の諸課題についての理解及び様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能の指導の充実を図る。 (2) 各教科科目との連携を図り、概念などを活用して多面的・多角的に考察し、説明、議論する力を養う指導法を工夫する。 (3) 現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される人間としての在り方生き方、日本国民としての自覚などを育てる。

科目	重点項目
数 学	<p>(1) 数学における基本的な概念や原理・法則を体系的に理解するとともに、事象を数学化したり、数学的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 数学を活用して事象を論理的に考察する力、事象の本質や他の事象との関係を認識し統合的・発展的に考察する力、数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表現する力を養う。</p> <p>(3) 数学のよさを認識し積極的に数学を活用しようとする態度、粘り強く考え数学的論拠に基づいて判断しようとする態度、問題解決の過程を振り返って考察を深めたり、評価・改善したりしようとする態度や創造性の基礎を養う。</p>
理 科	<p>(1) 生徒が自然・科学技術と人間生活との関わりについて理解を深められるよう、指導方法を工夫・改善する。</p> <p>(2) 観察、実験などを通して、科学的に探究するために必要な技能を習得させるとともに、科学的に探究する力を養う。</p> <p>(3) 自然の事物・現象に関わる機会などを通して、生徒の科学的に探究しようとする態度を養うとともに、科学に対する興味・関心を高める。</p>
保 健 体 育	<p>(1) 各種の運動の特性に応じた技能等及び社会生活における健康・安全について理解するとともに、技能を身に付けるよう指導の充実を図る。</p> <p>(2) 主体的に運動や健康についての自他や社会の課題を発見し、合理的、計画的な解決に向けて思考し判断するとともに、他者に伝える力を養えるよう指導の工夫をする。</p> <p>(3) 生涯にわたって継続して運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、明るく豊かで活力ある生活を営もうとする態度を育成する。</p>
芸 術	<p>(1) 生徒のもつ芸術的諸能力を着実に伸ばすよう持続的な学習指導を展開する。</p> <p>(2) 表現や鑑賞の喜びを味わわせるとともに、自主的・創造的に学習する意欲を高めるよう指導の工夫をする。</p> <p>(3) 「生涯にわたり芸術を愛好する心情」を育成するため、教材の精選を図るとともに指導計画及び指導内容を充実させる。</p>
外国語	<p>(1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。</p>

科目	重点項目
外国語	<p>(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。</p> <p>(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。</p>
家庭	<p>(1) 家族・家庭、衣食住、消費や環境、生活産業に係る各分野に関する理解を図り、それらに係る技能（技術）を身に付けるための指導の充実に努める。</p> <p>(2) 家庭や地域及び社会における生活や生活産業の各分野における課題解決能力の育成に努めるとともに、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うよう指導法を工夫する。</p> <p>(3) 自分や家庭、地域の生活を主体的に創造しようとする実践的な態度や職業人として必要な豊かな人間性を育み、生活の質の向上と社会の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てるよう学習活動の充実に努める。</p>
情報	<p>(1) 情報と情報技術及びこれらを活用して問題を発見・解決する方法について理解を深め技能を習得させるとともに、情報社会と人との関わりについての理解を深めるよう、指導の充実に努める。</p> <p>(2) 様々な事象を情報とその結び付きとして捉え、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用する力を養うよう、各教科科目との連携を図った指導の展開に努める。</p> <p>(3) 情報と情報技術を適切に活用するとともに、情報社会に主体的に参画する態度を養うよう、学習意欲の向上を図る。</p>
農業	<p>(1) 地域や生徒の実態及び技術の進展に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的事項の指導の徹底を図る。</p> <p>(2) 実験・実習を中核とした指導法の充実に努め、実践力と課題解決能力の育成に努める。</p> <p>(3) 生徒のキャリア形成を見据えて、生徒が学ぶ意欲を高め、自らの考えを深め広げる機会となる、実践的・体験的な学習活動の充実に努める。</p>
工業	<p>(1) 工業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるよう、指導の充実に努める。</p> <p>(2) 工業に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う指導法を工夫する。</p> <p>(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、工業の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育てる。</p>

科目	重点項目
商業	<p>(1) 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。</p> <p>(2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。</p> <p>(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。</p>
水産	<p>(1) 水産業や海洋関連産業における技術の進展や、地域・生徒の実態に即して教材を精選構造化し、基礎的・基本的な知識・技術の指導の徹底を図る。</p> <p>(2) 実験・実習を中核とした指導法の充実を図り、実践力と課題解決能力の育成に努める。</p> <p>(3) 生徒のキャリア形成を見据えて、生徒が学ぶ意欲を高め、自らの考えを深め広げる機会となる、実践的・体験的な学習活動の充実を図る。</p>
看護	<p>(1) 看護について体系的・系統的に理解するとともに、関連する基礎的な技術を身に付けるよう、指導の充実を図る。</p> <p>(2) 看護に関する課題を発見し、看護の職業倫理を踏まえて合理的かつ創造的に解決する力を養うよう指導法を工夫する。</p> <p>(3) 臨地実習等の実践的・体験的な学習活動の充実を図り、主体的・協働的に取り組む態度の育成に努める。</p>
福祉	<p>(1) 福祉の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるよう、指導の充実を図る。</p> <p>(2) 福祉に関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うよう指導法を工夫する。</p> <p>(3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、福祉社会の創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うよう学習活動の充実を図る。</p>

(5) 教育課程研究協議会の研修主題（令和4年度）

ア 幼稚園教育研究協議主題

分科会協議主題	
共通協議主題	「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について
協議主題 1	「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育の質に関する認識の共有、家庭や地域との連携の在り方について
協議主題 2	指導計画の作成、保育の展開、指導の過程の評価・改善について

イ 富山県小学校教育研究会各部会研究主題

部 会	研 究 主 題
国 語 科	主体的・対話的に言語活動に取り組み、考えを深めていく子供の育成
社 会 科	社会的な見方・考え方を働かせながら、主体的に社会的事象について問い続け、学んだことを社会生活に生かしていく子供の育成
算 数 科	数理的な事象に主体的・対話的に働きかけ、考えを深めていく子供の育成
理 科	理科の見方・考え方を働かせながら、主体的・対話的に探究し、問題を科学的に解決する子供の育成
生活科・総合的な学習の時間	思いや願いの実現に向けて探究する子供の育成
音 楽 科	音楽的な見方・考え方を働かせ、音楽と豊かに関わろうとする子供の育成
図画工作科	造形的な見方・考え方を働かせ、豊かに関わりながら創造していく子供の育成
家 庭 科	主体的・対話的に学び、家族の一員として生活をよりよくしようと工夫する子供の育成
体 育 科	動きの高まりを求めて、問いを見付け、主体的・対話的に運動に取り組む子供の育成（運動領域）
	自分の生活の課題を見だし、健康で安全な生活に向けて実践しようとする子供の育成（保健領域）
道 徳 科	主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成
特 別 活 動	集団活動を通して、主体的・対話的に探求し、よりよい生活や人間関係を築こうとする子供の育成
特別支援教育	主体的・対話的に取り組み、学びを自らのくらしに生かす子供の育成
保 健	心と体の健康づくりを主体的・対話的に実践していく子供の育成
外国語活動・外国語科	外国語による言語活動を通して、主体的・対話的にコミュニケーションを図ろうとする子供の育成

ウ 富山県中学校教育研究会各部会研究主題

教科等	研 究 主 題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、思考・判断・表現する言語活動を通して、国語の資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。 －言葉に対する自覚を高める言語活動の工夫－
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、社会的事象を主体的に追究する生徒を育てるには、どのようにすればよいか。 －教材開発や学習活動の工夫と指導と評価の一体化－

教科等	研 究 主 題
数 学	<p>数学的に考える資質・能力を育成するために、学習の成果を的確に捉え、指導の改善を図るとともに、生徒自身が自らの学習を振り返って、次の学習に向かうための指導と評価はどうあればよいか。</p> <p>－内容や時間のまとまりを見通した目標・評価規準を生かした指導と評価の工夫－</p>
理 科	<p>理科の見方・考え方を働かせ、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成するにはどうすればよいか。</p> <p>－自然の事物・現象に進んで関わり、科学的に探究しようとする態度を養うための指導の工夫－</p>
音 楽	<p>幅広い音楽活動を通して、「音楽的な見方・考え方」を働かせ、生活や社会の中の音や音楽、音楽文化と豊かに関わる資質・能力を育成するにはどうすればよいか。</p> <p>－「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善－</p>
美 術	<p>表現及び鑑賞の幅広い活動を通して、造形的な見方・考え方を働かせ、生活や社会の中の美術や美術文化と豊かに関わる資質・能力を育成するための学習指導はどうあればよいか。</p> <p>－美術科の特質や学習過程を踏まえたICTの効果的な活用－</p>
保 健 体 育	<p>心と体を一体として捉え、生涯にわたって運動に親しみ、明るく豊かな生活を営む態度を育てる学習指導はどうあればよいか。</p> <p>(体育分野) 身に付けた知識や技能を基に、その段階に応じ運動を豊かに実践していくための指導過程はどうあればよいか。</p> <p>(保健分野) 自らの健康を管理し、改善しようとする実践力を育てるための指導過程はどうあればよいか。</p>
技術・家庭	<p>「いきてはたらく力」につながる技術・家庭科の教育の推進</p> <p>－生活にいかすための問題解決的な学習の充実－</p>
英 語	<p>コミュニケーション能力を養うにはどのように指導したらよいか。</p> <p>－聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して－</p>
道 徳	<p>主として人との関わりに関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳科の授業はどうあればよいか。</p> <p>－道徳的諸価値の理解を基に、道徳的な考えを深め合う話合いの場の工夫－</p>
特 別 活 動	<p>学級活動を通して身に付けるべき資質・能力を育成するための指導はどうあればよいか。</p> <p>－生徒が主体的に参加し、合意形成や意志決定を目指す話合い活動を通して－</p>
特別支援教育	<p>特別な支援を必要とする生徒の個性や能力を伸ばし、自立と社会参加を推進する指導はどうあればよいか。</p> <p>－生徒の教育的ニーズに応じた学習過程の工夫－</p>

教科等	研 究 主 題
保 健	生涯にわたって主体的に心身の健康づくりに取り組み、健康で安全な生活を営む資質・能力を育てる健康教育はどのようにすればよいか。 －生徒が心身の健康について理解を深め、主体的に健康な生活を実践するための指導の工夫－

(6) 道徳（令和3年度実績）

ア 重点事業

○道徳教育研究指定校・校区 指定なし

イ 小学校教育研究会道徳部会 県東部 142名、県西部 106名

研究主題「主体的・対話的に自己の生き方についての考えを深め、よりよい生き方を求めようとする子供の育成」

ウ 中学校教育研究会道徳部会 県全体 131人

研究主題「主として人との関わりに関する道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考え、人間としての生き方についての考えを深める道徳科の授業はどうあればよいか。－道徳的諸価値の理解を基に、道徳的な考えを深める発問の工夫－」

(7) 学校クラブ活動（令和3年度実績）

ア 高等学校家庭クラブ連盟総会・研究発表会

8月6日（金）高岡市生涯学習センターウイング・ウイング高岡ホール
対象 顧問教師 38名、生徒 66名

イ 高等学校家庭クラブ連盟指導者養成講座

8月6日（金）高岡市生涯学習センターウイング・ウイング高岡ホール
対象 顧問教師 38名、生徒 33名

ウ 学校農業クラブクラブ員育成研修会

8月2日（月）トレボー株式会社、公益社団法人南砺市シルバー人材センター、南砺福野高校
対象 顧問教師 7名、生徒 28名

エ 学校農業クラブ研究発表・意見発表・技術競技県大会

プロジェクト発表会 7月27日（火） 5発表 富山市民プラザ
意見発表会 7月27日（火） 13発表 富山市民プラザ
平板測量競技会 8月4日（水） 9チーム 入善高等学校

(8) 特別活動 — 高等学校 — (令和3年度実績)

ア 大会等

高教研特活部会研究発表大会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 修学旅行

(ア) 共同宿泊学習 (県立全日制の課程)

		1年	2年	3年	合計
令和2年度	学級数	0	0	0	0
	参加人数	0	0	0	0
令和3年度	学級数	0	0	0	0
	参加人数	0	0	0	0

(イ) 国内研修・修学旅行

令和2年度	学級数	5
	参加人数	122
令和3年度	学級数	62
	参加人数	2113

・主な方面
北陸、甲信越 等

(ウ) 海外派遣・留学状況 (令和3年度実績)

内容	県立高校(人)
修学旅行	0
学校等による研修等	0
長期高校留学	0
県高校生海外派遣事業	0
合計	0

<修学旅行、学校等による研修>

・主な海外派遣先
なし
・主な内容
なし

2 進路指導・生徒指導・交通安全指導

(1) 進路指導 (令和3年度実績)

ア 高等学校の部

(ア) 進路指導研修会

- a 期 日 4月14日(水)
会 場 富山県総合教育センター382号室
内 容 進路状況と進路指導の充実について

- b 期 日 7月29日(木)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「これからのキャリア教育と進路指導のあり方について」
 追手門学院大学心理学部 教授 三川 俊樹
 ・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
 滑川高等学校 高野 俊弘
 雄峰高等学校 折戸 克行
 富山総合支援学校 脊戸 英樹
- c 期 日 8月20日(金)
 会 場 オンライン開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)
 内 容 ・講演「就職を希望する生徒の進路指導について」
 マンパワーセキュリティ株式会社
 代表取締役社長 尾山 謙二郎
- d 期 日 9月30日(木)
 会 場 富山県総合教育センター382号室
 内 容 ・講演「就職を希望する高校生に伝えたいこと、進路指導担当教諭に
 伝えたいこと」
 富山建設ラボ 編集長 森口 新悟
 一般社団法人富山県トラック協会 業務部長 安達 達也
 特別養護老人ホームささづ苑かすが 理事施設長 古柴 政美
 北陸電気工事株式会社 総合企画部長 向井 博
 ・研究協議「キャリア教育の推進を図る進路指導の在り方」
 中央農業高等学校 小林 恵子
 富山北部高等学校 竹内 朋子
 富山高等支援学校 杉木 和代

(イ)中央講習会等への派遣

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 1名
 (魚津高等学校から1名を派遣)

イ 小・中学の部

(ア)進路指導研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

- 期 日 7月30日(木)
 会 場 富山県総合教育センター
 内 容 ・講演
 ・研究協議

(イ) 中央講習会への派遣【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

文部科学省

- ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会
- ・キャリア教育指導者養成研修

(2) 生徒指導（令和3年度実績）

ア 小学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区（4月14日早月中学校ふれあいホール）
西部地区（4月14日ふくおか総合文化センター）
- ・受講者 小学校生徒指導主事

イ 中学校生徒指導主事研修会

- ・期日等 東部地区（4月14日早月中学校ふれあいホール）
西部地区（4月14日ふくおか総合文化センター）
- ・受講者 中学校生徒指導主事

ウ 学校カウンセリング講座

(ア) 心がつながる教育相談コース（3回）

- ・期日・会場 9月15日、9月30日、10月6日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 97名

(イ) 人間関係を育む学級集団づくりコース（2回）

- ・期日・会場 6月15日、8月3日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 96名

(ウ) 子供が見える事例検討コース（2回）

- ・期日・会場 7月27日、9月22日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 67名

(エ) みんなが生きるチーム支援コース（2回）

- ・期日・会場 6月22日、10月12日
総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭 24名

エ 高等学校生徒指導主事研修会

- ・期日・会場 4月16日 総合教育センター
- ・受講者 高等学校・特別支援学校生徒指導主事 64名

オ 高等学校教育研究会生徒指導部会研究発表大会

カ 地区別高等学校生徒指導協議会（含私立学校）

- ・開催回数等 各地区（新川・富山・高岡・砺波）年間2～3回
- ・参加者 高等学校・特別支援学校生徒指導担当教頭及び生徒指導主事

キ いじめ問題対策連絡会議

- ・日時 5月26日
- ・参加者 いじめ問題対策連絡会議 委員22名（教育長、次長 ほか）

ク いじめ防止対策推進委員会

- ・日時 11月5日
- ・参加者 いじめ防止対策推進委員会 委員13名（委員長、副委員長 ほか）

ケ 生徒指導セミナー

- ・期日 6月8日、7月30日、9月16日、11月2日
- ・会場 総合教育センター
- ・受講者 小・中・高・特の教諭・養護教諭等 4回のべ207名
（第1回～第4回の中から希望する内容を選び受講する）

コ 指導資料の刊行

- ・「高等学校生徒指導参考資料53」（各高校2部）
- ・「高校生はいま」（高校1年生の全家庭）
- ・「小学生の理解のために」（小学校1年生の全家庭）
- ・「中学生の理解のために」（中学校1年生の全家庭）

サ 地区別合同街頭補導

- ・祭礼特別補導
- ・その他

(3) 交通安全指導（令和3年度実績）

ア 小・中学校生徒指導（交通安全）研修会

東部	西部	研修・協議内容
4月14日	4月14日	・交通指導の現状把握と交通指導の事例発表 ・正しい道路横断についての指導
早月中学校 ふれあいホール	ふくおか総合文化センター	・地域における安全指導体制の整備強化 ・交通安全指導の時間のとり方について

イ 交通安全に関する学警連絡会議

- ・開催回数 年4回
- ・会議の構成 県警察本部交通企画課、県教育委員会小中学校課、県民生活課
県交通安全協会 計6名
- ・協議内容 児童生徒の交通事故防止、特に自転車等の事故を防止するため、交通安全指導の充実と交通道德の育成を図る。

ウ 交通安全教室

- ・開催校 小 175 校、中 66 校、義務教育学校 3 校、高 40 校（私立含）、特別支援学校 11 校
- ・指導内容 交通安全意識の高揚、交通安全マナーの向上、法令の習熟、自転車・二輪車の実技指導
- ・協力機関 所轄警察署等

3 学校図書館教育

学校図書館（令和 3 年度実績）

図書館教育講習会

北信越地区学校図書館研究大会と兼ねる

第4節 教職員

1 教職員数（公立）

令和4年度は、児童生徒数の減少に伴い、教員数は5人減少、職員数は44人減少した。

(各年度5月1日現在)

区分	児童生徒数			教員数			職員数			
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減	
小学校	47,311	46,333	▲ 978	3,583	3,592	9	721	711	▲ 10	
中学校	25,420	25,002	▲ 418	1,990	1,989	▲ 1	268	251	▲ 17	
義務教育学校	409	423	▲ 14	69	75	6	15	14	▲ 1	
高等学校	全日制	19,376	18,829	▲ 547	1,585	1,545	▲ 40	334	323	▲ 11
	定時制	953	933	▲ 20	223	231	8	37	37	0
	通信制	782	857	▲ 75	19	18	▲ 1	0	0	0
	専攻科	232	219	▲ 13	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	1,167	1,157	▲ 10	873	887	14	155	150	▲ 5	
合計	97,650	93,753	▲ 1,897	8,342	8,337	▲ 5	1,530	1,486	▲ 44	

<男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）>

(R4年5月1日現在)

区分	～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計	
小学校	男	11.2	16.5	14.7	10.0	9.0	6.9	11.8	19.9	100
	女	13.5	15.6	12.3	9.5	9.1	9.6	11.7	18.7	100
中学校	男	9.0	14.2	14.5	10.1	8.9	9.8	10.8	22.7	100
	女	10.5	10.8	14.0	10.1	10.6	13.7	13.4	16.9	100
高等学校	男	2.9	12.8	9.6	8.4	6.8	7.6	15.4	36.6	100
	女	5.9	13.9	10.7	7.6	8.7	9.2	20.4	23.6	100
特別支援学校	男	15.2	12.8	6.4	6.0	8.8	11.6	19.2	20.0	100
	女	9.6	10.0	7.9	10.4	9.4	14.9	19.6	18.3	100

※小・中学校には義務教育学校を含む。

※参考として令和2年度、令和3年度の表は、節末(P107)に記載してあります。

2 学級編制基準（令和4年度）

ア 小学校

学級編制の区分	
(1)	同学年の児童で編制する学級 40人 (第1学年、第2学年及び第3学年の児童で編制する学級 35人)
(2)	2の学年の児童で編制する学級 15人 (第1学年を含む学級 8人)
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）2年生、4年生、6年生において学級維持制度（ソフトランディング制度）を実施する。

※ 小学校（義務教育学校の前期課程を含む）4・5年生は、少人数学級の研究を行うため、35人以下学級を実施する。

イ 中学校

学級編制の区分	
(1)	同学年の生徒で編制する学級 40人
(2)	2の学年の生徒で編制する学級 8人
(3)	学校教育法第81条に規定する学級 8人

※ 中学校（義務教育学校の後期課程を含む）1年生は、少人数学級の研究を行う学校において、35人以下学級（選択制）を実施する。

ウ 高等学校

		普	商	家	農	水	工	看	理	外	福	国	総
標準法による区分	28年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	29年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	30年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	元年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	2年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	3年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	4年度入学	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
県の基準	28年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	29年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	30年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	元年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	2年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	3年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40
	4年度入学	40	40	40	30・20	40・20	40・30	40	40	40	30	40・30	40

エ 特別支援学校

学級編制の区分		
(1)	小学部	同学年の児童又は生徒で編制する学級 6人
	中学部	重複障害児童又は生徒で編制する学級 3人
(2)	高等部	重複障害生徒以外で編制する学級 8人
		重複障害生徒で編制する学級 3人

3 職員団体

(令和4年10月1日現在)

団体名	所在地	代表者名	設 立 年 月 日	登 録 の 有 無	組 合 員 数	加 盟 上 部 団 体
富山県教職員組合	富山市千歳町 1-2-7	相澤 誠	昭 21. 2. 3	有	小 1,337 人 中 568 人 義 40 人 高 1 人 特 348 人 計 2,294 人	日 教 組
富山県高等学校 教 職 員 組 合	富山市千歳町 1-2-3	中山洋一	昭 27. 12. 13	有	高 887 人 特 13 人 計 900 人	全 教
富 山 県 教 職 員 協 議 会		竹村健亮	昭 41. 10. 15	有	小 14 人 中 0 人 義 0 人 特 0 人 計 14 人	全 日 教 連
コム・ユニオン 富 山		水橋 透	平 3. 8. 7	有	小 3 人 中 1 人 義 0 人 計 4 人	な し

4 福利厚生

教職員の生活の安定と福祉の向上を図るため、県教育委員会、公立学校共済組合富山支部及び一般財団法人富山県教職員厚生会の三者が一体となり、事業を推進している。

特に、健康管理の強化に努めている。

(1) 福祉事業

ア 保健福祉事業

(ア) 令和3年度保健福祉事業実績

(単位：千円)

事業名	事業額	同 左 の 内 訳				概 要
		県 費	公立共 済	厚生 会	本人負 担	
人 間 ド ッ ク	88,787	19,580	30,422		38,785	1 日 コース 2,469 人 脳 コース 151 人 肺 コース 66 人
指定年齢人間ドック	38,473	17,137	21,336			35、40、45、50、55、59 歳 の 者 1,236 人
女 性 検 診	8,392	2,099	3,979		2,314	子宮、乳房 1,157 人
健 康 づ く り セ ミ ナ ー	0		0			「体の健康」をテーマに北陸中 央病院から所属所へ講師を派遣 してセミナー等を実施 ※R3.12 事業再開 (執行額は0)
メンタルヘルス サ ポ ー ト	201		201			研修会等への講師派遣によるメ ンタルヘルス指導 ※R3.6 事業再開

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
メンタルヘルス訪問相談	0		0			北陸中央病院の臨床心理士による、所属所等へ訪問相談を実施 ※3.12事業再開（執行額は0）
結核健康診断	5,032	5,032				県立学校教職員等を対象
教職員の健康管理医	180	156	24			委嘱医によるメンタルヘルス相談
生活習慣病予防健診	28,594	28,594				県立学校教職員等を対象
特定保健指導	10,895	1,207	9,688			40歳以上の教職員及び被扶養者で保健指導対象者のうち、希望者 517人
被扶養者等特定健康診査	3,847		3,847			40歳以上の被扶養者及び任意継続組合員 405人
クピオプラス	5,855		5,855			健康情報提供冊子 6,118人
P E T 検査	3,995		1,815		2,180	希望者 48人
宿泊施設利用補助	15,669		15,669	0		立山高原ホテル、高志会館利用補助
マウントプラン助成	1,833		1,833			立山高原ホテルが実施しているマウントプランのバス代等の1/2を補助
教職員スポーツ・レクリエーション大会	9		9			地域大会を実施 1地域
生涯生活設計推進	99	99				退職予定者説明会
インフルエンザ予防接種補助	4,238		4,238			予防接種費用に対し1人1,500円を補助 (対象期間 10/1～1/31)
教職員美術展	8			8		富山県民会館美術館 10月21日～24日 ※コロナにより令和4年度に延期
福利とやま発行	2,002		2,002			全教職員に（年4回）
被服等貸与	4,070	4,070				被服等貸与規程により職務上必要な被服等を貸与
奨学資金交付	743			743		教職員遺児に奨学金交付 45人
海外派遣日本人学校等教員図書配付	7		7			6人
家族で楽しむ集	54			54	0	・地引き網 ・マジック&バルーンアート教室 ・親子パンづくり教室 ※コロナにより事業中止 (地引き網の代替事業として吹きガラス体験補助券を発行)

事業名	事業額	同左の内訳				概要
		県費	公立共済	厚生会	本人負担	
物故会員供物	27			27		会員の死亡に際し、献花
教育文芸とやま	0			0		令和元年度より休刊
相談	1,730			1,730		顧問弁護士、顧問公認会計士
生涯生活設計セミナー	68	34		34		・「ライフプランセミナー」 満50歳以下 ・「豊かな人生を拓く集い」 満51～60歳 ※コロナにより中止、代替としてオンラインにて実施（無料）
ヘルスアップ事業	0	0		0		体力測定、運動体験等健康に関する指導を受ける健康促進事業 ※コロナにより事業中止
健康セミナー	0	0		0		健康に関する知識を深める健康促進事業 ※コロナにより事業中止
健康・余暇促進事業	23,104			23,104		会員と家族を対象に、健康の増進と余暇活動の促進をはかるため利用券を配布
公演鑑賞補助	823			823		芸術公演部門、スポーツ部門の各種チケットを特別料金で提供
合計	248,735	78,007	100,925	25,700	43,279	

(イ) 令和3年度教職員等健康診断実施状況

a 胃検査結果

(単位:人、%)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	2,921	2,488	85.2	377	12.9	48	1.6	8	0.3
県立学校教職員等	2,754	2,111	76.7	561	20.4	82	3.0	0	0.0
計	5,675	4,599	81.0	938	16.5	130	2.3	8	0.1

※胃カメラによる受診者等を含む。

b 血圧測定結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,710	4,618	80.9	410	7.2	161	2.8	521	9.1
県立学校教職員等	3,815	2,727	71.5	394	10.3	191	5.0	503	13.2
計	9,525	7,345	77.1	804	8.4	352	3.7	1,024	10.8

c 尿検査結果

区 分	受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	5,676	5,184	91.3	280	4.9	127	2.2	85	1.5
県立学校教職員等	3,813	2,864	75.1	631	16.5	154	4.0	164	4.3
計	9,489	8,048	84.8	911	9.6	281	3.0	249	2.6

d 心電図検査結果

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,226	3,753	88.8	328	7.8	65	1.5	80	1.9
県立学校教職員等	3,814	2,902	76.1	764	20.0	97	2.5	51	1.3
計	8,040	6,655	82.8	1,092	13.6	162	2.0	131	1.6

e 血液検査結果(貧血)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,299	3,967	92.3	226	5.3	71	1.7	35	0.8
県立学校教職員等	3,815	2,904	76.1	721	18.9	144	3.8	46	1.2
計	8,114	6,871	84.7	947	11.7	215	2.6	81	1.0

f 血液検査結果(肝機能)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,300	3,609	83.9	457	10.6	194	4.5	40	0.9
県立学校教職員等	3,815	2,829	74.2	725	19.0	217	5.7	44	1.2
計	8,115	6,438	79.3	1,182	14.6	411	5.1	84	1.0

g 血液検査結果(血中脂質)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,300	2,632	61.2	1,005	23.4	254	5.9	409	9.5
県立学校教職員等	3,815	2,027	53.1	1,169	30.6	265	6.9	354	9.3
計	8,115	4,659	57.4	2,174	26.8	519	6.4	763	9.4

h 血液検査結果(血糖)

区 分	※ 受診者数 A	異常なし		要観察者		要精検者		要医療者	
		人数B	C(B/A)	人数D	E(D/A)	人数F	G(F/A)	人数H	I(H/A)
市町村立学校教職員	4,300	3,797	88.3	289	6.7	55	1.3	159	3.7
県立学校教職員等	3,815	3,004	78.7	570	14.9	84	2.2	157	4.1
計	8,115	6,801	83.8	859	10.6	139	1.7	316	3.9

(ウ) 令和3年度人間ドック等実施状況

健診種別	実施人数	男性	女性	備考
指定年齢人間ドック	1,113	469	644	4月1日時点で40、45、50、55、59歳の者
35歳指定年齢人間ドック (胃コース)	123	58	65	4月1日時点で35歳の者(胃がんリスク検診含む)
人間ドック	2,469	1,036	1,433	
人間ドック(脳コース)	151	68	83	MRA、MRI検査等含む
人間ドック(肺コース)	66	40	26	胸部CT含む
女性検診	1,157	-	1,157	乳房、子宮
計	5,079	1,671	3,408	

※人間ドックの各コースには、女性検診を含みます。

イ 公立学校共済組合福祉事業

(ア) 貸付事業(令和3年度貸付状況)

年度区分 種別	令和2年度末残高		令和3年度実績		令和3年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般	件 54	千円 52,625	件 6	千円 8,900	件 50	千円 45,629
住宅	300	798,383	1	10,700	247	639,995
住宅災害	0	0	0	0	0	0
在宅介護対応 住宅加算	(40)	(45,142)	(0)	(0)	(35)	(38,202)
教育	22	44,427	3	5,100	18	33,469
災害	0	0	0	0	0	0
医療	1	697	0	0	0	0
結婚	5	2,640	0	2,000	5	3,692
葬祭	1	1,472	0	1,500	1	1,472
高額医療	0	0	0	0	0	0
出産	0	0	0	0	0	0
計	382 (40)	898,772 (45,142)	23 (0)	28,200 (0)	321 (35)	724,257 (38,202)

※在宅介護対応住宅加算の()数字は住宅貸付に含まれるものの再掲。

(イ) 宿泊事業(高志会館)

開設年月日	昭和 61 年 5 月 1 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合富山宿泊所パレブラン高志会館		
	所在地	富山市千歳町 1-3-1		
	電 話	(076)441-2255(代表) FAX(076)441-1770		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、地下 1 階建	
		面 積	延 9,065 m ²	
	設 備	宿 泊 室	24 室、定員 58 人	
会 議 室 等		会議室 9 室、定員 420 人 カルチャーホール、定員 240 人		
そ の 他		中国料理レストラン、結婚式場(神殿・チャペル)、茶室		

(令和 3 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	21,170 人	2,742 人	12.9%
宿 泊 外	307,767 人	47,020 人	15.3%

(ウ) 保養所事業(立山高原ホテル)

開設年月日	昭和 50 年 7 月 20 日			
施設の概要	名 称	公立学校共済組合立山保養所立山高原ホテル		
	所在地	中部山岳国立公園立山天狗平		
	電 話	(076)463-1014 FAX(076)463-1029		
	規 模	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 5 階	
		面 積	延 3,493.8 m ²	
	設 備	宿 泊 室	27 室、定員 78 人	
会 議 室 等		会議室 1 室、定員 30 人		
そ の 他		レストラン、ロビー、売店 天体望遠鏡		

(令和 3 年度利用状況)

区 分	延定員	利用人員	利用率
宿 泊	15,132 人	2,974 人	19.7%
宿 泊 外	5,820 人	140 人	2.4%

(エ) 医療事業（公立学校共済組合北陸中央病院）

開設年月日	昭和 39 年 4 月 20 日（平成 13 年 10 月 1 日 移転新築）	
施設の概要	名称	公立学校共済組合北陸中央病院
	所在地	小矢部市野寺 123
	電話	(0766)67-1150（代表） FAX(0766)68-2716
	診療科	内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・婦人科 眼科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科口腔外科 放射線科・リハビリテーション科・麻酔科
病院長	清水 淳 三	
備考	全国に 8 箇所直営病院を設置している。	

<年度別利用状況の推移>

区分 年度	総延患者数		富山支部組合員及び被扶養者の利用状況					利用総数
			延患者数		健康管理事業実施人数			
	入院	外来	入院	外来	1泊2日 ドック	1日 ドック	女性検診	
平成 29	54,527	97,078	69	3,163	0	2,539	278	6,049
平成 30	56,810	96,452	75	2,812	0	2,461	232	5,580
令和元	55,038	98,846	76	2,651	0	2,367	178	5,272
令和2	53,257	97,909	110	2,585	0	2,257	225	5,177
令和3	56,147	110,607	76	2,567	0	2,303	209	5,155

ウ 富山県教職員厚生会福祉事業

(ア) 貸付事業

種 別	最 高 限度額	利率(年利)	3 年度貸付実績		3 年度末貸付残高	
		変 動	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円	%	件	千円	件	千円
生 活 貸 付	2,000	1.00	39	62,000	208	201,389
住 宅 貸 付	20,000	1.00	6	30,700	103	324,746
奨 学 貸 付	3,000	1.00	9	20,300	98	95,001
結 婚 貸 付	3,000	1.00	0	0	19	17,319
旅 行 資 金 貸 付	—	1.00	—	—	1	146
マイカーローン	3,000	1.00	38	67,700	205	227,158
物 品 購 入 貸 付	3,000	1.00	2	1,000	11	6,581
計	—	—	94	181,700	645	872,340

(イ) 保養所事業 (ホテル溪仙：休館中)

(令和3年度)

区 分	利 用 者 数			
	会 員	準 会 員	一 般 会 員	計
宿 泊	0 人	0 人	0 人	0 人
宿 泊 外	0	0	0	0
計	0	0	0	0

(ウ) 個人年金

いきいき年金 加入件数 2,346 件

ドリーム年金・終身弔慰金プラン 加入件数 427 件

(エ) 特別弔慰金

特別弔慰金加入口数 6,417 口

本人・配偶者弔慰金 4 件 15,440 万円 遺児年金 5 件 92 万円

(オ) 保険事業

がん保険 加入件数 1,259 件

医療保険 加入件数 272 件

愛情年金 加入件数 16 件

介護保険 加入件数 114 件

終身保険 加入件数 5 件

(カ) 相談事業

顧問弁護士・顧問公認会計士による会員及び家族の法律・税務相談を行っている。

(キ) 退職厚生部旧友事業 (令和3年度事業実績)

事 業 名	事 業 内 容
支 部 活 動 助 成 慶 寿 会	新川、富山、高岡、砺波の4支部毎の活動に助成 喜寿・傘寿・米寿・卒寿・白寿の該当者 590 名にメッセージカードを送付
会 員 手 帳 配 布	退職会員に会員手帳を配布
会 報 発 行	機関紙「旧友」を全会員に年4回(5月・8月・11月・3月)に配布
金 婚 祝 賀 会	結婚50年を迎えた夫妻129組にメッセージカードを送付
パ ー ク ゴ ル フ 大 会	オープン参加による大会を開催 ※コロナにより中止
新 会 員 歓 迎 補 助	新加入者会員が各支部の総会に参加した際に補助
公 演 鑑 賞 補 助	芸術、スポーツ等各種チケットを特別価格で提供
文 芸 と や ま	令和元年度より休刊
健 康 余 暇 活 動 促 進	温水プールや美術館などの利用補助券を配布

(2) 給付事業

ア 公立学校共済組合の給付事業

(ア) 令和3年度短期給付実績

給付科目	件数	金額	割合 (金額)
	件	千円	%
療養の給付	108,370	1,099,933	42.14
家族療養の給付	67,892	698,205	26.75
療養費	3,695	16,053	0.61
家族療養費	1,381	8,092	0.31
高額療養費	1,469	162,898	6.24
出産費	230	96,669	3.70
家族出産費	43	17,965	0.69
埋葬料	4	200	0.01
家族埋葬料	2	100	0.01
災害給付	0	0	0.00
休業給付	2,507	441,632	16.92
附加給付	686	29,673	1.13
一部負担金払戻金	1,424	38,887	1.49
合計	187,703	2,610,287	100.00

(イ) 長期給付種別一覧

種別	給付事由
老齢厚生年金	組合員期間等が10年以上ある者が退職した後に65歳に達したとき、又は65歳に達した日以降に退職したとき。 なお、60歳～65歳までは「特別支給の老齢厚生（退職共済）年金」が生年月日に応じて支給される。
障害厚生年金	組合員である間に初診日のある傷病により、障害等級が1級・2級又は3級に該当する障害状態となったとき。
障害手当金	組合員である間に初診日のある傷病により退職した場合において、障害厚生（共済）年金を支給するに至らない軽度の障害状態となったとき。（公務外での疾病に限る。）
遺族厚生年金	次の①～④のいずれかに該当し、その死亡当事において遺族がいるとき。 ① 組合員が死亡したとき。 ② 退職後に、組合員である間に初診日がある傷病により当該受診日から起算して5年を経過する日前に死亡したとき。 ③ 障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。（ただし、障害等級が

種 別	給 付 事 由
遺族厚生年金	1級若しくは2級の場合に限る。 ④ 組合員期間等が25年以上ある者が死亡したとき。
退職年金	1年以上引き続き組合員期間がある者が、退職し65歳に達したとき。 又は、65歳に達した者が退職したとき。(平成27年10月以降に組合員期間がある者に限る。)
公務障害年金	公務による傷病が原因で、障害厚生年金の給付事由に該当する障害状態となったとき。
公務遺族年金	公務による傷病が原因で、遺族厚生年金の給付事由に該当し、その死亡当時において遺族の方がいるとき。

(ウ) 年金受給者状況 (富山支部のみ)

種 別	令和2年度			令和3年度		
	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額	件 数	金 額	1件当たりの 平均年額
<厚生年金・新共済年金>	件	千円	千円	件	千円	千円
老齢厚生(退職共済)年金	6,858	11,374,871	1,659	7,305	11,917,342	1,631
障害厚生(共済)年金	134	158,417	1,182	135	155,297	1,150
遺族厚生(共済)年金	2,422	3,975,149	1,641	2,399	3,935,344	1,640
<年金払い退職給付>						
退職年金(終身・有期)	245	1,190	5	499	3,863	8
公務障害年金	0	0	0	0	0	0
公務遺族年金	0	0	0	0	0	0
<旧共済年金>						
退職年金	813	2,232,897	2,746	705	1,923,739	2,729
障害年金	14	26,511	1,893	12	19,252	1,604
遺族年金	187	256,933	1,374	170	232,445	1,367
合 計	10,673	18,025,968		11,225	18,187,282	

イ 恩給事業

区 分 種 別	令和 2 年度			令和 3 年度		
	受給者数	金 額	1 件当り の 平 均 額	受給者数	金 額	1 件当り の 平 均 額
	件	千円	円	件	千円	円
恩 給	4	5,904	1,475,781	4	5,903	1,475,625
扶 助 料	11	11,768	1,069,829	9	10,207	923,092
合 計	15	17,672		13	16,110	

ウ 富山県教職員厚生会給付事業

(ア) 一般事業部給付事業（令和 3 年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
弔 慰 金	14 件	2,120,000 円	0.38%
災 害 見 舞 金	6	600,000	0.11
出 産 見 舞 金	376	3,760,000	0.67
結 婚 祝 金	224	6,720,000	1.20
小 学 校 入 学 祝 金	248	2,480,000	0.44
中 学 校 卒 業 祝 金	293	2,930,000	0.52
銀 婚 祝 金	153	3,060,000	0.55
退 職 返 還 金	536	537,223,642	95.82
病 気 見 舞 金	65	920,000	0.16
会 員 特 別 給 付 金	28	840,000	0.15
計	1,943	560,653,642	100.0

(イ) 退職厚生部給付事業（令和3年度実績）

種 別	件 数	金 額	割 合
医療補助金(現職)	2,133 件	12,496,300 円	6.29%
医療補助金(退職)	13,853	88,526,000	44.50
弔慰金(現職)	4	120,000	0.06
弔慰金(退職)	244	7,090,000	3.56
退会一時金	77	28,271,494	14.21
長寿祝品費	288	2,616,570	1.32
退職給付金	192	59,765,337	30.04
災害見舞金	4	40,000	0.02
退会金	0	0	0
計	16,795	198,925,701	100.0

【参考】

教職員数（公立）

令和3年度は児童生徒数の減少に伴い、教員数は2人減少、職員数は4人増加

（各年度5月1日現在）

区 分	児童生徒数			教員数			職員数			
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	
小学校	48,277	47,311	▲ 966	3,569	3,583	▲ 14	715	721	▲ 6	
中学校	25,844	25,420	▲ 424	2,006	1,990	▲ 16	272	268	▲ 4	
義務教育学校	353	409	▲ 56	50	69	▲ 19	10	15	▲ 5	
高等学校	全日制	19,794	19,376	▲ 418	1,593	1,585	▲ 8	334	334	0
	定時制	951	953	▲ 2	226	223	▲ 3	37	37	0
	通信制	833	782	▲ 51	18	19	▲ 1	0	0	0
	専攻科	243	232	▲ 11	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	1,179	1,167	▲ 12	882	873	▲ 9	158	155	▲ 3	
合計	97,474	95,650	▲ 1,824	8,344	8,342	▲ 2	1,526	1,530	▲ 4	

＜男女別年齢構成比（校長・教頭・教諭・養教・栄教）＞

（R3年5月1日現在）

区 分	性別	～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～	計
小学校	男	12.0	16.4	13.9	9.6	8.4	6.9	13.9	19.0	100
	女	12.4	15.5	11.9	8.9	10.1	9.1	13.2	18.9	100
中学校	男	7.8	14.5	14.4	10.6	8.5	9.8	10.8	23.6	100
	女	8.5	11.4	13.7	11.3	10.5	13.9	14.6	16.0	100
高等学校	男	2.7	13.3	8.2	8.5	5.6	8.3	18.1	35.5	100
	女	6.2	13.2	10.5	6.5	9.6	9.8	22.1	22.2	100
特別支援学校	男	11.0	15.0	5.9	6.3	9.8	11.8	20.1	20.1	100
	女	7.0	10.5	8.4	9.9	9.9	15.9	21.2	17.3	100

※小・中学校には義務教育学校を含む。

第5節 保健・体育と学校給食

1 学校保健・安全

(1) 学校保健指導

ア 研修会・講習会（令和3年度実績）

名称	開催年月日	会場	参加数
養護教諭研修会	R3. 4. 20	オンライン	332
養護教諭研修会	R3. 11. 17	オンライン	327
保健主事研修会	R3. 5. 6	富山市（総合教育センター）	80
全国学校保健主事研究大会	R3. 7. 30	山口県岩国市	中止
薬物乱用防止教室講習会	R3. 8. 5	富山市（県民会館）	48
全国学校保健・安全研究大会	R3. 10. 28～29	岡山県岡山市 オンライン	5
学校安全教育指導者養成研修	R3. 8. 6, 10, 11	オンライン	4
防災教育推進セミナー	R3. 8. 19～20	オンライン	2
健康教育指導者養成研修	R3. 11. 2, 4, 5	オンライン	3
食育指導者養成研修	R3. 10. 25～27	オンライン	2
防災教育指導者講習会	R3. 11. 19	オンライン	89
防犯教育指導者講習会	R3. 6. 23	富山県総合福祉会館	22

イ 指導資料等の作成

名称	作成年月	配布先	作成部数
令和3年度学校保健統計調査のあらまし	R4. 3	学校、地教委等に各2部配付	730
学校保健・学校安全関係の手引	R4. 3	学校、地教委等にHPからダウンロード	0

(2) 保健管理（令和3年度実績）

ア 学校保健対策

名称	年月日	摘要
健康教育実践優良学校表彰 ・総合の部門 ・近視予防の部門 ・歯と口の健康の部門	R4. 1. 21	優良校1校、準優良校1校、努力校2校 優良校1校、準優良校1校 優良校1校、準優良校1校
健康づくりノート	R3. 3	小学生・中学生全員に配布

イ 健康診断及び諸調査

名称	年月	摘要
定期健康診断	R3年4月 ～R4年3月	県立学校児童生徒全員実施
胸部レントゲン撮影	〃	県立学校高校・特支高等部1年生に実施
心電図検査	〃	県立学校児童生徒1年生に実施
尿検査	〃	県立学校児童生徒全員実施
B型肝炎検査及びワクチン 接種	〃	県立視覚総合支援学校生徒・教職員、 県立学校看護科教職員実施

ウ 学校保健に関する各種通知（令和3年度、学校・市町村教委等に通知）

- ・新型コロナウイルス感染症患者発生時の対応マニュアル＜県立学校版＞の改訂について
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更について
- ・新型コロナウイルス感染症の感染者等に対する差別や偏見の防止について
- ・端末利用に当たっての児童生徒の健康への配慮等に関する啓発リーフレットについて
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
- ・学校外での活動における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
- ・このたびの県立学校における多数のPCR検査に対する特別の取扱いについて
- ・新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底について
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～の改訂について
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等に関するQ&Aの更新について
- ・新型コロナウイルス感染症等により登校できない児童生徒等の出席等の取扱いについて
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の実施等に関するQ&Aの更新について
- ・感染拡大地域における濃厚接触者の特定等の協力について
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第一五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省例の一部改正について
- ・新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方及び留意点等について
- ・生徒等の新型コロナワクチン接種及びワクチン接種後の体調不良に関する指導要録上の取り扱いについて
- ・学校における感染症・食中毒の予防について
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための健康観察アプリについて
- ・小学校、中学校及び高等学校等における夏季休業に向けた新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
- ・夏休み期間中における留意事項について
- ・小学校、中学校及び高等学校等における新学期に向けた新型コロナウイルス感染

症対策の徹底について

- ・香りの配慮に関する啓発資料の活用について
- ・県立学校における夏季休業期間の延長について
- ・学校で児童生徒や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインの送付について
- ・成長曲線・肥満度曲線作成プログラム「子供の健康管理 V4」提供の周知について
- ・公益社団法人日本眼科医会が作成した子供の目の健康を守るための啓発資料について
- ・県立学校における2学期の始業について
- ・新型コロナウイルス感染症等により登校できない児童生徒等の出席等の取扱いについて
- ・地方公共団体における受験生に配慮したワクチン接種の取組事例について
- ・新型コロナワクチン接種証明の利用に関する基本的考え方について
- ・学校におけるインフルエンザ感染予防及び発生報告等について
- ・高病原性鳥インフルエンザに関する対策等について
- ・新たな「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の決定について
- ・死亡した野鳥を見つけた時の注意喚起について
- ・児童生徒等の月経随伴症状等の早期発見及び保健指導等の実施について
- ・新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査無料化事業について
- ・新型コロナウイルスの懸念される変異株、オミクロン株に対応した学校における感染症対策に係る留意事項について
- ・学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインの再周知等について
- ・児童生徒等及び教職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について
- ・「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」の周知について
- ・新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査の重点化に対する受験生への配慮について
- ・県立学校における新型コロナウイルス感染者等に対する措置等の変更について
- ・学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインのオミクロン株に対応した運用に当たっての留意事項について
- ・オミクロン株に対応した学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について
- ・新型コロナウイルス感染症における出席停止の連絡票の変更について
- ・新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施についての学校等における考え方及び留意点等について
- ・学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について
- ・令和4年度学校保健関係用紙の様式変更について
- ・オミクロン株が主流である間の当該株の特徴を踏まえた濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施に伴う学校に関する対応について
- ・オミクロン株に対応した春季休業に際しての学校関係の新型コロナウイルス感染症対策について

<毎年配付>

- ・令和3年度「歯と口の健康週間」について
- ・令和3年度「HIV検査普及週間」について
- ・アドレナリン自己注射薬（エピペン[®]）の処方を受けている児童生徒等の実態調査及び消防機関との連携について
- ・児童生徒の心と体を守るための啓発教材について
- ・ハンセン病を正しく理解するための普及啓発について
- ・学校における食物アレルギー対応にかかるヒヤリハットの報告書の提出について
- ・令和3年度「世界エイズデー」の実施について
- ・児童生徒健康診断結果データの提出について
- ・今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について
- ・令和3年度学校保健に関する調査について
- ・学校における麻しん対策について

エ 各種研修会

<文科省主催研修会>

- ・令和3年度学校保健講習会 オンデマンド配信
- ・令和3年度全国学校歯科保健研究大会 オンライン開催
- ・令和3年度全国学校保健・安全研究大会 オンライン開催

<県医師会等研修会>

- ・心臓病の子どものための講演会
- ・DV被害者対応のための医療機関向け研修会
- ・若年者・生活習慣病対策協議会総会
- ・富山県医師会医療安全研修会
- ・女性健康相談及び不妊相談スキル向上研修会
- ・アレルギー疾患講演会
- ・乳幼児・学校保健講習会

オ 各種資料等の配布（学校保健）

<毎年配付>

- ・令和3年度「歯と口の健康週間ポスター」

学校における感染症発生報告(学校における感染症による出席停止者数等)状況の年次推移
り患者数(人)

種別	疾病別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
第一種	新型コロナウイルス感染症	幼稚園	0	0	0	0	21	
		小学校	0	0	0	11	3520	
		中学校	0	0	0	15	834	
		高等学校	0	0	0	17	750	
第二種	インフルエンザ [*] (季節性)	幼稚園	303	291	101	0	0	
		小学校	15,623	11,344	9,987	9	3	
		中学校	6,026	3,634	3,043	2	3	
		高等学校	3,336	2,648	1,200	1	1	
	麻疹	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	0	
		中学校	0	0	0	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	流行性耳下腺炎	幼稚園	21	5	1	83	0	
		小学校	797	113	81	3	71	
		中学校	113	10	12	1	9	
		高等学校	11	4	4	0	1	
	風疹	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	1	0	
		中学校	0	2	0	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	水痘	幼稚園	6	10	13	2	0	
		小学校	402	523	809	168	129	
		中学校	21	30	29	13	15	
		高等学校	9	4	5	11	4	
	結核	幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	0	0	0	0	0	
		中学校	0	0	0	0	1	
		高等学校	0	0	0	0	0	
	第三種	細菌性赤痢	幼稚園	0	0	0	0	0
			小学校	0	0	0	0	0
			中学校	0	0	0	0	0
			高等学校	0	0	0	0	0
腸管出血性大腸菌感染症		幼稚園	0	0	0	0	0	
		小学校	5	2	4	2	1	
		中学校	1	0	3	0	0	
		高等学校	2	0	0	2	1	
流行性角結膜炎		幼稚園	3	3	0	0	0	
		小学校	143	81	63	6	1	
		中学校	25	18	13	3	4	
		高等学校	6	7	15	3	3	
急性出血性結膜炎		幼稚園	2	0	0	0	0	
		小学校	1	0	0	0	0	
		中学校	0	0	1	0	0	
		高等学校	0	0	0	0	0	
溶連菌感染症		幼稚園	80	23	15	3	1	
		小学校	1,102	846	787	253	113	
		中学校	137	98	80	55	26	
		高等学校	44	30	35	14	4	
伝染性膿痂疹		幼稚園	0	0	0	3	2	
		小学校	11	3	6	1	3	
		中学校	0	0	1	0	1	
		高等学校	0	0	0	0	0	
マイコプラズマ感染性		幼稚園	4	0	1	0	1	
		小学校	102	38	62	6	3	
		中学校	41	22	26	6	2	
		高等学校	28	18	10	5	3	
その他	幼稚園	50	34	15	0	4		
	小学校	805	517	765	88	1001		
	中学校	112	131	132	46	277		
	高等学校	165	130	133	93	43		
合計		29,537	20,619	17,452	926	6,856		

(3) 安全指導（令和3年度実績）

ア 安全教育

項目	年月	摘要
・環境省熱中症関連普及啓発資料等の発送について	R3年4月	学校・市町村教委に配布
・「子供のまわりには危険がいっぱい 薬物乱用は『ダメ。セッター。』子供たちを薬物乱用から守るために」の配付について	R4年1月	学校・市町村教委に配付（6年生保護者対象）
・「学生のみなさんへ 薬物のこと大麻のこと誤解してると危険です！」の配布について	R4年1月	県立学校に配布（高校卒業生対象）
・「学校保健・学校安全関係の手引」	R4年3月	HPからダウンロード

イ 安全に関する各種通知

（令和3年4月～令和4年3月、学校・市町村教委に通知）

- ・春の全国交通安全運動の実施について
- ・児童生徒等の通学時の安全確保について
- ・水泳等の事故防止について
- ・熱中症事故等の防止について
- ・学校環境における工作物及び機器等の安全点検について
- ・「学校事故対応に関する指針」に基づく適切な事故対応について
- ・児童生徒等の交通安全確保について
- ・児童生徒等の登下校時等の安全確保について
- ・令和3年度総合防災訓練大綱について
- ・「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」の活用について
- ・「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」の活用について
- ・学校における避難確保計画作成の徹底及び避難の実効性確保について
- ・通学路における合同点検の実施について
- ・秋の全国交通安全運動の実施について
- ・「防災週間」及び「津波防災の日」について
- ・緊急地震速報の訓練の実施等について
- ・富山県地域防災計画の修正について
- ・「認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理（不審者侵入時の対応）」の徹底について
- ・降積雪期における防災体制の強化等について
- ・融雪出水期における防災態勢の強化について

ウ 安全管理

名称	年月日	摘要
日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度加入	R3. 5. 1	県立学校児童生徒 21,850 人

(学校管理下における災害発生状況)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	災害発生 件数 (件)	災害発生 件数 (件)	災害発生 件数 (件)	災害発生 件数 (件)	災害発生 件数 (件)	災害発生率 (%)
小学校	2,966	5.90	2,234	4.53	2,607	5.38
中学校	2,833	10.32	1,968	7.31	2,398	9.05
高等学校	2,222	7.56	1,665	6.08	2,055	7.69
高等専門学校	67	4.83	39	2.81	58	4.19
幼稚園	60	2.25	48	2.08	56	2.73
幼保連携	382	2.67	458	2.88	553	3.41
保育所等	390	2.26	312	2.03	412	2.82
計	8,920	6.06	6,724	4.85	8,139	5.99

(注) 災害発生率 = 災害発生件数 ÷ 加入者数 × 100

(注) 「幼保連携」については、平成 27 年度より日本スポーツ振興センターが
集計区分を変更

2 学校給食

(1) 学校給食指導（令和3年度実績）

〈県内研修会 講習会〉

名称	開催年月日	会場	参加人数
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	R3. 4. 22	富山市（総合教育センター）	8
	R3. 4. 28	富山市（総合教育センター）	55
	R3. 8. 19	富山市（総合教育センター）	53
給食主任研修会	R3. 5. 12	富山市（総合教育センター）	66
	R3. 5. 27	富山市（総合教育センター）	62
学校給食指導者研修会	R3. 10. 28	富山市（総合教育センター）	中止
学校給食調理発表会		富山市（富山短期大学）	中止
第66回富山県学校給食研究協議会	R3. 10. 28	オンライン	120

(2) 学校給食栄養管理（令和元年度実績）

区分		小学校			中学校		
		栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)	栄養摂取の基準 A	摂取栄養量の平均 B	B/A (%)
エネルギー	kcal	650	654	101	830	829	100
たん白質	g	摂取エネルギー全体の13～20%	16.1%	基準内	摂取エネルギー全体の13～20%	15.7%	基準内
脂質	g	摂取エネルギー全体の20～30%	28.0%	基準内	摂取エネルギー全体の20～30%	26.2%	基準内
食塩相当量	g	2未満	2.4	基準超	2.5未満	2.9	基準超
カルシウム	mg	350	378	108	450	427	95
マグネシウム	mg	50	104	208	120	130	108
鉄	mg	3.0	2.7	90	4.0	3.6	90
亜鉛	mg	2.0	3.3	165	3.0	4.1	137
ビタミンA	μg	200	258	129	300	309	103
ビタミンB1	mg	0.40	0.67	168	0.50	0.88	176
ビタミンB2	mg	0.40	0.61	153	0.60	0.69	115
ビタミンC	mg	20	36	180	30	44	147
食物繊維	g	5以上	4.9	基準未満	6.5以上	6.2	基準未満

(3) 学校給食実施状況

ア 学校給食形態別実施状況（公立）

（令和3年5月1日現在）

区 分	総数	完全給食		補食給食		計	
		実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小 学 校	校 176	校 176	% 100.0	校 0	% 0.0	校 176	% 100.0
	人 47,311	人 47,185	% 99.7	人 0	% 0.0	人 47,185	% 99.7
中 学 校	74	74	100.0	0	0.0	74	100.0
	25,420	25,351	99.7	0	0.0	25,351	99.7
義務教育学校	3	3	100.0	0	0.0	3	100.0
	409	409	100.0	0	0.0	409	100.0
夜間定時制 高等学校	4	3	75.0	0	0.0	3	75.0
		33		0		33	
特別支援学校	14	11	78.6	0	0.0	11	78.6
		987		0		987	
合 計	271	267		0		267	
		73,965		0		73,965	

※ 総数には休校、分校を除く

イ 米飯給食実施状況（公立）

（令和3年5月1日現在）

区分	完全給食 実施校	完全給食実施校に対 する米飯給食の実施		米飯給食の形態別実施状況			
				自校炊飯		委託炊飯	
	児童生徒数	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
小学校	校 176	校 176	% 100.0	校 44	% 25.0	校 132	% 75.0
	人 47,185	人 47,185	% 100.0	人 5,870	% 12.4	人 41,315	% 87.6
中学校	74	74	100.0	17	23.0	57	77.0
	25,351	25,351	100.0	3,591	14.2	21,760	85.8
義務教育学校	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3
	409	409	100.0	209	51.1	200	48.9
夜間定時制 高等学校	3	3	100.0	0	0.0	3	100.0
	33	33	100.0	0	0.0	33	100.0
特別支援学校	11	11	100.0	8	72.7	3	27.3
	987	987	100.0	898	91.0	89	9.0
合 計	267	267	100.0	71	26.6	196	73.4
	73,965	73,965	100.0	10,568	14.3	63,397	85.7

(4) 学校給食物資の需給状況

ア 基本物資取扱量

品目 年度	パン	ソフト麺	脱脂粉乳	牛乳	精米	アルファ化米
	個	食	k g	本	k g	k g
18年度	5,623,702	421,433	14,535	18,476,908	994,757	2,202
19年度	5,823,354	417,740	12,877	18,577,882	978,144	3,823
20年度	5,831,293	430,096	14,066	18,552,379	988,228	3,980
21年度	5,786,076	445,485	12,079	18,147,681	961,817	3,472
22年度	5,750,050	451,442	13,429	18,411,369	981,104	316
23年度	5,296,966	423,569	11,606	18,423,283	1,018,222	402
24年度	5,060,182	409,044	11,209	18,285,441	1,032,210	386
25年度	4,900,625	420,556	10,620	18,046,268	1,013,950	212
26年度	4,619,702	415,907	9,850	17,817,013	997,607	284
27年度	4,486,120	405,682	9,144	17,385,056	977,251	242
28年度	4,306,443	395,216	8,637	17,027,890	957,251	210
29年度	4,290,782	385,121	8,809	16,628,097	929,110	514
30年度	4,085,477	373,956	8,375	16,262,935	911,057	477
31年度	3,371,853	319,894	6,618	14,642,620	863,912	317
令和2年度	3,126,260	297,776	6,391	14,505,785	842,296	420
3年度	3,212,098	333,291	6,809	15,252,796	937,703	586

イ 基本物資価格（1食当り）

（単位：円）

品目 年度	米飯（100g）	パン（80g）	ソフト麺（100g）	牛乳（200ml）
18年度	60.18	39.85	39.60	39.53
19年度	59.63	39.80	39.42	38.61
20年度	58.25	41.94	41.64	41.09
21年度	57.90	40.87	41.04	44.83
22年度	57.61	39.63	40.00	44.20
23年度	54.91	41.25	40.00	44.60
24年度	58.61	42.90	41.00	45.31
25年度	60.01	40.90	40.30	45.45
26年度	56.96	41.31	40.30	46.58
27年度	53.61	42.22	41.55	47.83
28年度	53.91	41.80	41.03	47.83
29年度	56.01	42.12	41.38	48.92
30年度	57.91	42.42	41.78	49.38
31年度	58.61	43.70	43.15	50.92
令和2年度	59.61	43.44	42.97	51.71
3年度	59.41	43.70	43.22	52.43

3 学校体育

(1) 講習会・研修会（令和3年度実績）

名称	開催期間	会場	参加人数
体育・保健体育指導力向上研修	R3. 5. 19～21	愛知県	中止
水泳指導者講習会	R3. 6. 3	富山市	39
集団登山引率者講習会	R3. 6. 10～11	室堂周辺	7
〃	R3. 6. 17～18	〃	8
体力向上マネジメント指導者養成研修	R3. 8. 10～12	オンライン	1
学校体育実技指導者講習会(中・高等学校)	R3. 6. 24	富山市	84
学校体育実技指導者講習会(小学校)	R3. 8. 24～25	富山市、砺波市	中止
運動部活動指導者研修会	R3. 11. 24	富山市	9

(2) スポーツ活動（令和3年度実績）

ア 中学校スポーツ大会

<大会実績>

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県中学校総合選手権大会(18競技)	R3. 7. 10～18	県内 21 会場	4,102
同 (冬季1競技)	R4. 1. 11～13	南砺市	56
北信越中学校総合競技大会(16競技)	R3. 8. 3～5	富山県	1,085
全国中学校体育大会(16競技)	R3. 8. 17～25	関東ブロック	182
同 (冬季1競技)	R4. 2. 1～4	長野県	27
富山県中学校駅伝競走大会	R3. 10. 2	富山県総合運動公園	742
富山県中学校選抜体育大会(16競技)	R3. 10. 9～11. 14	県内 19 会場	中止

<全国大会の成績>

・全国中学校体育大会

順位	競技	種目	チーム(個人)名
1位	水泳	女子 400m 個人メドレー	中嶋 碧 (南砺市立城端中学校)
2位	ハンドボール	男子団体	氷見市立北部中学校
2位	水泳	女子 200m 個人メドレー	中嶋 碧 (南砺市立城端中学校)
2位	スキー	女子スラローム	堺麻里杏 (富山大学附属中学校)
3位	水泳	女子 400m フリーリレー	南砺市立城端中学校
3位	水泳	女子 400m メドレーリレー	南砺市立城端中学校
3位	水泳	女子板飛び込み	高桑 沙希 (高岡市立志貴野中学校)
3位	水泳	男子 100m 平泳ぎ	鎌田望琥人 (高岡市立南星中学校)
3位	ハンドボール	女子団体	氷見市立十三中学校

・全国中学生選手権大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	水泳	U14 女子 100m 平泳ぎ	中嶋 碧（南砺市立城端中学校）
2位	水球	U15 女子	富山スイミングパレス
3位	水泳	U14 女子 50m 自由形	中嶋 碧（南砺市立城端中学校）
3位	ホッケー	女子団体	小矢部市立大谷中学校
3位	競漕	男子シングルスカル	藤井 諒樹（富山市立榆原中学校）
3位	競漕	女子ダブルスカル	廣野 咲紀（富山市立榆原中学校） 杉政 慶（富山市立榆原中学校）
3位	競漕	女子舵手付きクオドルプル	富山市立榆原中学校

イ 高等学校スポーツ大会

<大会実績>

大会名	開催期間	会場	参加人数
富山県高等学校春季大会（22 競技）	R3. 4. 17～5. 8	県内 26 会場	
富山県高等学校総合体育大会（夏季）	R3. 5. 22～6. 26	県内 48 会場	9,642
※1 競技（冬季）	R4. 1. 11～13	県内 2 会場	30
富山県高等学校秋季大会（17 競技）	R3. 9. 18～11. 23	県内 29 会場	6,386
富山県高等学校新人大会（21 競技）	R3. 8. 5～R4. 1. 23	県内 41 会場	8,861
北信越高等学校体育大会（30 競技）	R3. 6. 18～20	北信越 5 県	1,327
北信越高等学校定通制体育大会（7 競技）	R3. 10. 16～17	福井県	中止
全国高等学校総合体育大会（夏季）	R3. 8. 8～17	北信越 5 県 他	389
※29 競技（冬季）	R3. 12. 26～R4. 2. 10	青森、岩手 他	77
全国高等学校定通制体育大会（9 競技）	R3. 7. 30～8. 25	東京、神奈川 他	60
特別支援学校全国大会等（3 競技）	R3. 8. 25～11. 12	東京、和歌山、長野	中止
全国高等学校選抜大会（25 競技）	R3. 8. 8～R4. 3. 28	東京都他 7 道府県	352

<全国大会等の成績>

・令和3年度全国高等学校総合体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	ホッケー	女子団体	石動高校
2位	弓道	女子個人	尾島 彩香（富山第一高校）
2位	水泳	男子高飛び込み	坂田 麗鳳（富山国際大付属高校）
3位	水泳	男子板飛び込み	坂田 麗鳳（富山国際大付属高校）
3位	フェンシング	男子個人エペ	篠田 真吾（福岡高校）

・令和3年度全国高等学校選抜大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	弓道	女子個人	四十田 知香（富山第一高校）
1位	ボクシング	女子ライトフライ級	利根川 十仁（高岡第一高校）
2位	バドミントン	男子団体	高岡第一高校
2位	アーチェリー	男子個人	徳本 拓人（魚津工業高校）
3位	弓道	女子団体	富山第一高校
3位	ハンドボール	女子	高岡向陵高校
3位	ホッケー	女子	石動高校

・第76回国民体育大会

順位	競技	種目	チーム（個人）名
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			

・全国ジュニア大会等

順位	競技	種目	チーム（個人）名
1位	陸上	男子100m	片原 一輝（富山商業高校）
2位	ボクシング	女子ライトフライ級	利根川 十仁（高岡第一高校）
2位	水泳	男子3m高飛び込み	坂田 麗鳳（富山国際大付属高校）
3位	自転車	女子U17 2kインディビジュアルパシュート	北林 蛍樺（氷見高校）

・海外派遣選手の成績

順位	競技	種目	チーム（個人）名
2位	アーチェリー	リカーブキャデット複合団体	八幡 遥真（魚津工業高校）

第6節 学校施設設備

公立学校施設の状況

(1) 公立学校校地等の状況

(令和4年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年 度	学校数			児 童 生徒数	校 地 面 積			
		本 校	分校	冬期 分校		保 有			
					計	建物敷地	屋外運動	実 習	借 用
幼稚園	3	24	0	0	1,199	73,465	36,108	3,432	4,366
	4	20	0	0	1,077	69,443	33,880	3,432	4,015
小学校	3	181	1	0	47,581	1,728,429	1,671,897	35,839	188,958
	4	178	1	0	46,596	1,714,754	1,656,093	35,559	185,646
中学校	3	77	1	0	25,559	1,023,200	1,065,411	62,448	137,338
	4	76	1	0	25,162	1,018,501	1,049,759	61,059	137,338
全日制高校	3	37	1	0	19,393	755,512	872,300	578,867	96,823
	4	33	1	0	18,844	687,461	793,677	578,239	96,823
定時制高校	3	4	1	0	936	45,066	37,614	32,642	9,379
	4	4	1	0	919	45,066	37,614	32,642	9,379
視覚総合 支援学校	3	1	0	0	23	15,510	784	0	0
	4	1	0	0	21	15,510	784	0	0
聴覚総合 支援学校	3	2	0	0	67	7,748	7,300	309	17,175
	4	2	0	0	61	7,748	7,300	309	17,175
特別 支援学校	3	10	1	0	1,060	109,445	57,252	43,252	70,424
	4	10	1	0	1,057	109,445	57,252	43,252	70,424
計	3	336	5	0	95,818	3,758,375	3,748,666	756,789	524,463
	4	324	5	0	93,737	3,667,928	3,636,359	754,492	520,800

(注) 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。

2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。

3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。

4 全日制高校には、全定併置校を含む。

5 「児童生徒数」欄中全日制高校分には、全定併置校の定時制生徒を含む。

(令和4年度 14名、令和3年度 17名)

6 学校数には休園、休校を含む。

(2) 公立学校校舎の状況

(令和4年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
幼稚園	3	18,512	16,194	5,157	4,658	26,009	1,729	0	0	0
	4	16,539	14,464	5,163	4,658	24,285	1,068	0	0	0
小学校	3	694,107	787,157	25,660	6,029	818,846	20,063	0	0	0
	4	684,351	779,346	25,758	6,029	811,133	16,790	0	0	0
中学校	3	360,072	445,575	10,551	184	456,310	5,800	0	0	0
	4	355,902	450,071	5,779	184	456,034	5,000	0	0	0
全日制高校	3	481,902	329,810	20,711	2,946	353,467	15,905	0	0	0
	4	462,099	298,095	19,741	2,945	320,781	15,354	0	0	0
定時制高校	3	65,109	26,342	2,161	205	28,708	2,213	0	0	0
	4	63,823	26,342	2,161	205	28,708	1,900	0	0	0
視覚総合 支援学校	3	6,270	6,142	128	10	6,280	1,313	0	0	0
	4	6,519	6,142	128	10	6,280	1,319	0	0	0
聴覚総合 支援学校	3	12,796	7,528	885	25	8,438	5,064	0	0	0
	4	12,996	7,528	885	25	8,438	5,011	0	0	0
特別 支援学校	3	81,204	57,111	4,910	106	62,127	25,046	0	0	0
	4	80,856	57,111	4,910	106	62,127	24,982	0	0	0
計	3	1,719,972	1,675,859	70,163	14,163	1,760,185	77,133	0	0	0
	4	1,683,085	1,639,099	64,525	14,162	1,717,786	71,424	0	0	0

- (注)
- 1 幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
 - 2 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。
 - 3 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。
 - 4 全日制高校には、全定併置校を含む。
 - 5 全日制高校の必要面積及び整備資格面積に含まれる定時制分はそれぞれ、令和4年度は 588 ㎡、286 ㎡、令和3年度は 590 ㎡、288 ㎡

(3) 公立学校屋内運動場の状況

(令和4年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	3	176,638	152,556	51,036	20	203,612	9,266	0	0	0
	4	175,147	148,921	51,030	5	199,956	10,122	0	0	0
中学校	3	92,974	84,625	34,913	496	120,034	5,531	1,233	1	0
	4	91,836	84,303	33,979	496	118,778	5,421	1,233	1	0
全日制高校	3	70,788	91,273	49,901	64	141,238	2,549	0	0	0
	4	64,314	80,858	48,022	64	128,944	1,665	0	0	0
定時制高校	3	7,945	5,374	1,291	490	7,155	3,073	0	0	0
	4	7,945	5,374	1,291	490	7,155	3,073	0	0	0
視覚総合 支援学校	3	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
	4	1,075	1,155	0	0	1,155	449	0	0	0
聴覚総合 支援学校	3	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
	4	2,150	700	852	0	1,552	636	0	0	0
特別 支援学校	3	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
	4	12,496	6,440	3,915	0	10,355	4,328	0	0	0
計	3	364,066	342,123	141,908	1,070	485,101	25,832	1,233	1	0
	4	354,963	327,751	139,089	1,055	467,895	25,694	1,233	1	0

- (注) 1 小学校には、義務教育学校前期課程を含む。
 2 中学校には、義務教育学校後期課程を含む。
 3 全日制高校には、全定併置校を含む。
 4 全定併置校については、定時制分の必要面積及び整備資格面積は 0㎡となる。

(4) 公立学校寄宿舎の状況

(令和4年5月1日現在 単位：㎡)

区分	年度	必要面積	保有面積				整備 資格面積	危険		要改築 面積
			R C	S	W	計		面積	学校数	
小学校	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	3	0	367	0	0	367	0	0	0	0
	4	0	367	0	0	367	0	0	0	0
全日制高校	3	3,973	3,489	3,234	0	6,788	0	0	0	0
	4	5,046	3,489	3,315	0	6,804	223	0	0	0
定時制高校	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視覚総合 支援学校	3	349	511	0	0	511	0	0	0	0
	4	382	511	0	0	511	6	0	0	0
聴覚総合 支援学校	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 支援学校	3	2,491	2,789	501	0	3,290	812	0	0	0
	4	2,818	2,789	501	0	3,290	2,742	0	0	0
計	3	6,813	7,156	3,735	0	10,956	812	0	0	0
	4	8,246	7,156	3,816	0	10,972	2,971	0	0	0

第7節 教育に関する調査研究等

令和3年度 富山県総合教育センター事業実績

(1) 調査研究事業

- 研究1 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究（2年次）
－深い学びにつながる授業づくり－
- 研究2 小学校における情報活用能力の育成に関する調査研究（2年次）
－プログラミング教育を中心として－
- 研究3 児童生徒の人間関係の課題に対応した育成プログラムに関する調査研究（1年次）
－教師は人間関係をどう捉えて何を課題としているか－

(2) 研修事業

ア 基本研修

研修会名	対象	人数	回数
若手教員研修			
初任者研修会	新規採用教諭	216	15
2年次教員研修会	教職経験1年を経た教諭	183	3
3年次教員研修会	教職経験2年を経た教諭	222	2
新規採用教職員研修会	新規採用教職員		
	幼稚園教諭、保育教諭	47	8
	養護教諭	10	12
	栄養教諭	2	12
6年次教職員研修会	教職経験5年を経た教職員	211	4
11年次教職員研修会	教職経験10年を経た教職員	186	13
16年次教職員研修	教職経験15年を経た教職員	106	—
特別支援学級等新任担当教員研修会	新任特別支援学級等担当者該当者	95	5
新任教務主任研修会	新任教務主任	81	2
校内研修活性化研修会	中堅教員（各種主任等）	40	3
小・中、県立学校教頭研修会	初任教頭	86	2
園長等運営管理協議会	幼稚園長または主任教諭等	84	2

イ 専門研修

研修会名	対象	人数	回数
理科教育講座（実験）			
知りたい身に付けたい小学校理科実験の基礎・基本	小・特	15	2
理科教育講座（自然観察）	小・中・特	18	4
理科教育講座（実験）中学校コース	中・特	8	1
理科教育講座（実験）高等学校コース	高・特	4	1
高等学校理科実験実技研修会	高・特	54	2
プログラミング研修会（Pythonの初歩）	小・中・高・特	12	1

学校カウンセリング講座			
（心がつながる教育相談コース）	小・中・高・特	97	2
（人間関係を育む学級集団づくりコース）	小・中・高・特	96	2
（子供が見える事例検討コース）	小・中・高・特	67	2
（みんなが生きるチーム支援コース）	小・中・高・特	24	2
保護者との良好な関係づくり研修会	小・中・高・特	92	2
生徒指導セミナー	小・中・高・特	207	4
校務のための PC 活用研修会			
（便利で簡単！校務処理コース）	小・中・高・特	27	2
（一括で処理！校務 VBA コース）	小・中・高・特	16	1
授業における ICT 活用研修会			
（教材作成・提示コース）	幼・小・中・高・特	61	2
（授業力向上のための ICT 活用コース）	幼・小・中・高・特	51	1
児童・生徒の情報活用能力育成研修会			
（1人1台端末の活用コース）	幼・小・中・高・特	58	1
（小学校プログラミング教育 導入コース）	幼・小・中・高・特	18	2
（小学校プログラミング教育 授業づくりコース）	幼・小・中・高・特	13	2
情報モラル・セキュリティ研修会	幼・小・中・高・特	16	2
特別支援教育講座			
（基礎から学ぶ自立活動実践コース）	小・中・高・特	44	1
（子供の特性が分かり支援に生かせる アセスメントコース）	幼・小・中・高・特	29	2
（読み書き支援コース）	幼・小・中・高・特	61	1
特別支援教育の視点を取り入れた 授業づくり講座	小・中・高・特	34	2
発達障害教育研修会	幼・小・中・高・特	59	1
学校で取り組む特別支援教育研修会	幼・小・中・高・特	45	1
特別支援学校に学ぶ体験型研修会	小・中・高	78	3
外国人児童生徒教育実践講座	幼・小・中・高・特	30	3
県立学校経営研修会	高・特	30	3
保育技術協議会	幼・特	47	2

ウ 生徒実習

担当	学科	学 習 内 容	対 象	人 数	日 数	備 考
科 学 情 報 部	理数科 学科	<ul style="list-style-type: none"> ・光の回折と干渉、可視光線の波長の測定、空き缶分光器の製作 ・医薬品の合成と定性分析、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解している各種イオンの定量 ・カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛運動の観察 ・微化石による古環境解析、化石標本の製作 	高岡（2年）	50	2	1校 1学級
	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・光の回折と干渉、可視光線の波長の測定、空き缶分光器の製作 ・燃料用アルコールの分留と定量、食品に含まれる酸化防止剤の定量、水に溶解している各種イオンの定量 ・カエルの解剖、ゾウリムシの繊毛運動の観察 ・微化石による古環境解析、化石標本の製作 	入善（自然科学コース2年） 富山東（自然科学コース1年） 南砺福野（探究（理系）コース2年）	95	3	3校 3学級
	看護科	<ul style="list-style-type: none"> ・光の回折と干渉、可視光線の波長の測定、空き缶分光器の製作 ・医薬品の合成実験、食品中のビタミンCの定量 ・カエルの反射行動の観察と解剖、血球・筋肉の観察 ・微化石による古環境解析、化石標本の製作 	富山いずみ（2年）	42	2	1校 1学級
計				187	7	5校 5学級

エ 研修生の受け入れ

研修の種類	研修期間	人 数		
		男	女	計
専修コース	1 か 月	0	0	7
	2 か 月	1	3	
	3 か 月	0	3	
定日コース	12 か 月	1	3	4

(3) 普及事業

ア 広報活動

事項 \ 種類	要覧	所報
年 発 行 回 数	1 回	3 回
発 行 部 数	700	① 670 ②670 ③670

イ 科学教育普及活動

内 容	対 象	事 業 量	
		人 数	学校等
○サイエンスカー訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> ・しゃぼん玉遊び ・飛行機作り ・空気遊び ・静電気遊び ・噴水遊び ・鏡遊び ・熱気球作り ・風船ホバークラフト作り ・風で動かそう ・骨と筋肉の働き ・星の学習 ・ゴムで動かそう ・小さな生き物の観察 ・ぽんぽん蒸気船 ・顕微鏡で見る世界 ・光の不思議 ・バーチャル火山噴火 ・砂の中の宝物探し ・簡易モーター作り ・化石模型作り ・月の満ち欠け ・しんきろうの世界 	小学校 特別支 援学校	1,041 名	22 校
○理科実験・観察訪問研修	小教員	61 名	2 回
○同上 (市町教育センター等との協業)	小教員	93 名	7 回
○情報教育訪問研修	小・中・ 高・特	483 名	16 回

ウ 教育相談

(初回受理件数)

主訴 対象	子ども育成相談						特別支援教育相談													
	不登校	学業進路	性格行動	精神身体	その他	計	視覚	聴覚	知覚	肢体	病弱	言語	情緒	学障	広汎性発達障害	AHDH	その他	重複	不明	計
就学前	0	1	1	0	5	7	0	0	6	0	0	0	0	0	11	0	1	0	20	38
小1～3	21	0	20	0	22	63	0	0	2	0	0	0	0	2	4	5	2	0	38	53
小4～6	29	2	29	3	21	84	0	0	5	0	0	0	1	1	12	0	0	0	30	49
中学生	55	18	39	5	43	160	0	0	1	0	0	0	0	4	13	1	0	0	17	36
高校生	40	21	51	5	60	177	0	1	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0	7	15
その他	3	4	12	5	144	168	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	9	12
計	148	46	152	18	295	659	0	1	17	0	0	0	1	7	46	6	4	0	121	203

エ 教育資料

教育図書	120冊	県内外 教育研究紀要	212冊	教育雑誌	73種
利用状況 (所員を 含む)	問合せ件数		356件(電話による問合せを含む)		
	来室利用者		6,145人		
	貸出し件数		543件		
	貸出し冊数		1,923冊		

(4) 市町教育センター・教育団体との連携

ア 富山県教育センター協議会(14市町教育センターと県総合教育センターで組織)を通して、各センター相互の連携を密にし、次の事業を行った。

◇ 研究事業

研究主題を「今日的な教育課題や、地域・学校・教職員のニーズに応じた地方教育センターの事業運営の在り方」と設定し研究を進め、5月から12月に4回の研究会を開いた。

◇ 刊行物

富山県教育センター要覧集、研究要録(第59集)

◇ 教職員研修を協業で実施

理科実験・観察訪問研修、理科教育講座(自然観察)

イ 各教育センター相互の協業に努めた。

派遣教育専門員（11名）相互の連携を図るとともに、魚津地区や砺波地区では、「地区教育センター協議会」を組織し、組織的且つ協業事業として所員研修や研修事業を行った。

ウ 学力向上推進チームと市町教育センターとの連携事業

市町教育センターの要請に応じ、研修会で全国学力・学習状況調査の結果を生かした学校改善や授業改善について指導助言を行った。